

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第114期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 東ソー株式会社

【英訳名】 TOSOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇田川 憲一

【本店の所在の場所】 山口県周南市開成町4560番地

【電話番号】 (0834)63-9801

【事務連絡者氏名】 南陽事業所事業所長室次長 田中公治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝三丁目8番2号

【電話番号】 (03)5427-5123

【事務連絡者氏名】 経営管理室次長 堀谷宏志

【縦覧に供する場所】 東ソー株式会社本社
(東京都港区芝三丁目8番2号)

東ソー株式会社大阪支店
(大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号)

東ソー株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄一丁目2番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第110期 平成21年3月	第111期 平成22年3月	第112期 平成23年3月	第113期 平成24年3月	第114期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	733,505	628,706	684,398	687,131	668,494
経常利益 又は経常損失() (百万円)	21,091	10,080	29,821	24,773	33,580
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	25,262	6,890	10,014	9,379	16,867
包括利益 (百万円)			6,552	8,927	24,638
純資産額 (百万円)	185,880	190,898	193,512	200,197	219,285
総資産額 (百万円)	762,796	739,658	725,917	708,720	735,102
1株当たり純資産額 (円)	258.98	271.59	275.35	285.88	315.15
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	42.20	11.51	16.74	15.67	28.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		11.50	16.71	15.65	28.12
自己資本比率 (%)	20.3	22.0	22.7	24.1	25.7
自己資本利益率 (%)	14.3	4.3	6.1	5.6	9.4
株価収益率 (倍)		20.7	17.9	14.7	9.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,055	81,654	49,643	55,322	36,075
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	64,858	29,150	26,986	17,582	23,447
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	67,634	51,893	25,907	22,661	24,517
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	55,912	56,915	52,662	67,359	57,357
従業員数 (名)	11,166	11,089	11,221	11,238	11,268
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	499,714	436,039	479,276	457,445	445,113
経常利益 又は経常損失() (百万円)	2,765	21,479	26,703	20,301	28,682
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	7,751	13,615	6,790	15,963	14,793
資本金 (百万円)	40,633	40,633	40,633	40,633	40,633
発行済株式総数 (株)	601,161,912	601,161,912	601,161,912	601,161,912	601,161,912
純資産額 (百万円)	147,249	133,523	135,468	117,563	129,672
総資産額 (百万円)	511,516	503,769	491,835	474,699	497,850
1株当たり純資産額 (円)	245.26	222.34	225.62	195.72	215.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (4.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 ()	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	12.93	22.71	11.33	26.64	24.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			11.31		24.63
自己資本比率 (%)	28.7	26.4	27.5	24.7	26.0
自己資本利益率 (%)	5.0	9.7	5.1	12.6	12.0
株価収益率 (倍)			26.4		10.6
配当性向 (%)			53.0		24.3
従業員数 (名)	2,543	2,761	2,794	2,801	2,796

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- (注) 2 第110期、第111期、第113期提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 第110期、第111期、第113期提出会社の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 第113期より、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、遡及処理しております。
- 5 従業員数は、就業人員数であります。

2 【沿革】

年月	事業の概要
昭和10年2月	東洋曹達工業株式会社を設立(現・山口県周南市)
11年5月	ソーダ灰製造設備新設(南陽事業所)
17年2月	臭素製造設備新設(南陽事業所)
18年2月	苛性ソーダ製造設備新設(南陽事業所)
24年5月	東京証券取引所に株式上場
26年7月	東洋港運株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー物流株式会社)
28年10月	セメント製造設備新設(南陽事業所)
30年6月	株式会社日本オルガノ商會に資本参加(現・連結子会社 オルガノ株式会社)
34年10月	日本シリカ工業株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー・シリカ株式会社)
37年3月	燐酸製造設備新設(南陽事業所)
37年12月	日本ポリウレタン工業株式会社に資本参加(現・連結子会社)
40年7月	ストウファー・ケミカル社と共同出資にて有限会社東洋ストウファー・ケミカルを設立(現・連結子会社 東ソー・ファインケム株式会社)
41年5月	塩化ビニルモノマー製造設備新設(南陽事業所)
41年9月	低密度ポリエチレン製造設備新設(南陽事業所)
42年10月	エチレンアミン製造設備新設(南陽事業所)
44年4月	日ケミ商事株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー・ニッケミ株式会社)
46年4月	液体クロマトグラフィー用のカラムを開発し、科学計測事業分野に進出
46年5月	太平洋化学製品株式会社に資本参加(現・連結子会社)
46年6月	クロロプレンゴム製造設備新設(南陽事業所)
48年9月	プラス・テク株式会社に資本参加(現・連結子会社)
48年11月	三菱商事株式会社と共同出資にてギリシャにテッコウシャ・ヘラスA.B.Eを設立(現・連結子会社 トーソー・ヘラスA.I.C.)
50年4月	株式会社鐵興社と合併 南陽、四日市、酒田、山形、富山、日向及び石巻の7工場体制となる
50年5月	三井物産株式会社及び現地資本と共同出資にてインドネシアにP.T.スタンダード・トーヨー・ポリマーを設立(現・連結子会社)
50年9月	日本ハロン株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー・エフテック株式会社)
54年6月	北米にトーソー・USA, Inc.を設立(現・連結子会社)
58年3月	酒田、石巻両工場を分離し、東北東ソー化学株式会社を設立(現・連結子会社)
58年9月	ジルコニア粉末製造設備新設(南陽事業所)
61年4月	日本石英硝子株式会社に資本参加(現・連結子会社 東ソー・クォーツ株式会社)
61年4月	山口日本石英株式会社に資本参加(現・連結子会社 東ソー・エスジーエム株式会社)
61年4月	ベルギーのユーロ・ジェネティクス N.V.へ資本参加(現・連結子会社 トーソー・ヨーロッパ N.V.)
62年5月	ローム・アンド・ハース社と共同出資にて北米にトーソー・ハースを設立(現・連結子会社 トーソー・バイオサイエンス LLC)
62年10月	東ソー株式会社へ商号変更
63年6月	北米のVARIAN社よりターゲット部門を買収し、トーソー・SMD, Inc.を設立(現・連結子会社)

年月	事業の概要
平成元年 4月	北米にトーソー・アメリカ, Inc. を設立(現・連結子会社)
元年10月	北米のワイス・サイエンティフィック・グラスブローイング Co. に資本参加(現・連結子会社 トーソー・クォーツ, Inc.)
2年10月	新大協和石油化学株式会社及び有限会社四日市ポリマーと合併し、オレフィン及び誘導品の一貫体制を確立
5年3月	北越化成株式会社に資本参加(現・連結子会社)
6年5月	三菱商事株式会社及び現地資本と共同出資にてフィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc. を設立(現・連結子会社)
6年11月	東ソー塩ビ加工開発株式会社を設立(現・連結子会社 大洋塩ビ株式会社)
6年12月	スパッタリングターゲットの製造部門を分離し、東ソー・スペシャリティマテリアル株式会社を設立(現・連結子会社)
7年7月	日向工場を分離し、東ソー日向株式会社を設立(現・連結子会社)
10年7月	プラス・テク株式会社及び現地資本と共同出資にてフィリピンにトーソー・ポリピン Co. を設立(現・連結子会社)
11年6月	ビニル・チェーン関連の大型投資を行い、苛性ソーダ・塩化ビニルモノマーともに年産100万t体制を確立(南陽、四日市事業所)
16年3月	プラス・テク株式会社及びフィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc. を連結子会社化
16年12月	三菱商事株式会社、丸紅株式会社、三井物産株式会社と共同出資にて東曹(広州)化工有限公司を設立(現・連結子会社)
18年4月	日本ポリウレタン工業株式会社を連結子会社化
20年4月	ビニル・イソシアネート・チェーン関連の大型投資を行い、自家発電能力100万kw、MDI年産40万t体制の確立(当社、日本ポリウレタン工業株式会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社113社及び関連会社19社で構成され、石油化学製品、化学製品等の基礎原料及び機能商品の製造販売、エンジニアリング事業を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、その他の事業活動を展開しております。

なお、当社グループの連結決算対象会社数は113社(連結子会社95社、持分法適用会社18社)であります。また、事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

石油化学事業

当社は、エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等の製造・販売を行っております。

北越化成(株)はポリエチレンフィルム等の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

クロル・アルカリ事業

当社は、苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント、ウレタン原料等の製造・販売を行っております。

日本ポリウレタン工業(株)はポリウレタン原料及び誘導品の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から原材料の一部を購入しております。

大洋塩ビ(株)は塩化ビニル樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

東北東ソー化学(株)はソーダ工業製品等の製造・販売を行っており、当社は同社から一部の製品を除き販売を委託されております。

太平化学製品(株)は硬質塩ビフィルム・シート、カラーチップ等の製造・販売を行っております。

プラス・テク(株)は塩ビコンパウンド及び各種プラスチック製品の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

東曹(広州)化工有限公司は塩化ビニル樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

フィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc. は塩化ビニル樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

P.T. スタンダード・トーヨー・ポリマーは塩化ビニル樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

トーソー・ポリピン Co.は塩ビコンパウンドの製造・販売を行っております。
ロンシール工業(株)はプラスチック製品の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。
マブハイ・ピニル Co.は苛性ソーダ及び関連製品の製造・販売を行っております。

機能商品事業

当社は無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、電子材料(石英ガラス、スパッタリングターゲット)、機能材料等の製造・販売を行っております。
東ソー・エスジーエム(株)は石英ガラス素材、光学用石英ガラス及び石英チューブの製造を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から販売を委託されております。
東ソー・日向(株)は電解二酸化マンガ、フェライト原料の製造を行っており、当社は同社から販売を委託されております。
東ソー・スペシャリティマテリアル(株)はスパッタリングターゲットの製造を行っており、当社は同社から販売を委託されております。
東ソー・ファインケム(株)は触媒、有機電子材料等の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から原材料の一部を購入しております。
東ソー・クォーツ(株)は石英ガラス加工製品の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から製品の一部の販売を委託されております。
東ソー・シリカ(株)はホワイト・カーボン及び珪酸化合物の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から原材料の一部を購入しております。
東ソー・エフテック(株)は各種フッ素系有機化合物の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。
東ソー有機化学(株)は無機・有機工業製品の製造及び販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しており、また当社は同社に生産を委託しております。
トーソー・アメリカ, Inc.はトーソー・USA, Inc.他の北米地区関係会社への投資を行っております。
トーソー・ヨーロッパN.V.は臨床診断機器・試薬の販売を行っており、当社製品の販売先であります。
トーソー・ヘラス A.I.C.は電解二酸化マンガの製造・販売を行っております。
トーソー・SMD, Inc.はスパッタリングターゲットの製造・販売を行っており、当社は同社から製品を購入しております。
トーソー・クォーツ, Inc.は石英ガラス加工製品の製造・販売を行っております。
保土谷化学工業(株)は無機・有機工業薬品、染料、農薬、その他化学製品の製造・販売を行っております。
マナック(株)は難燃剤、医薬品等の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。
デラミン B.V.はEDA及びポリアミン類の製造・販売を行っております。

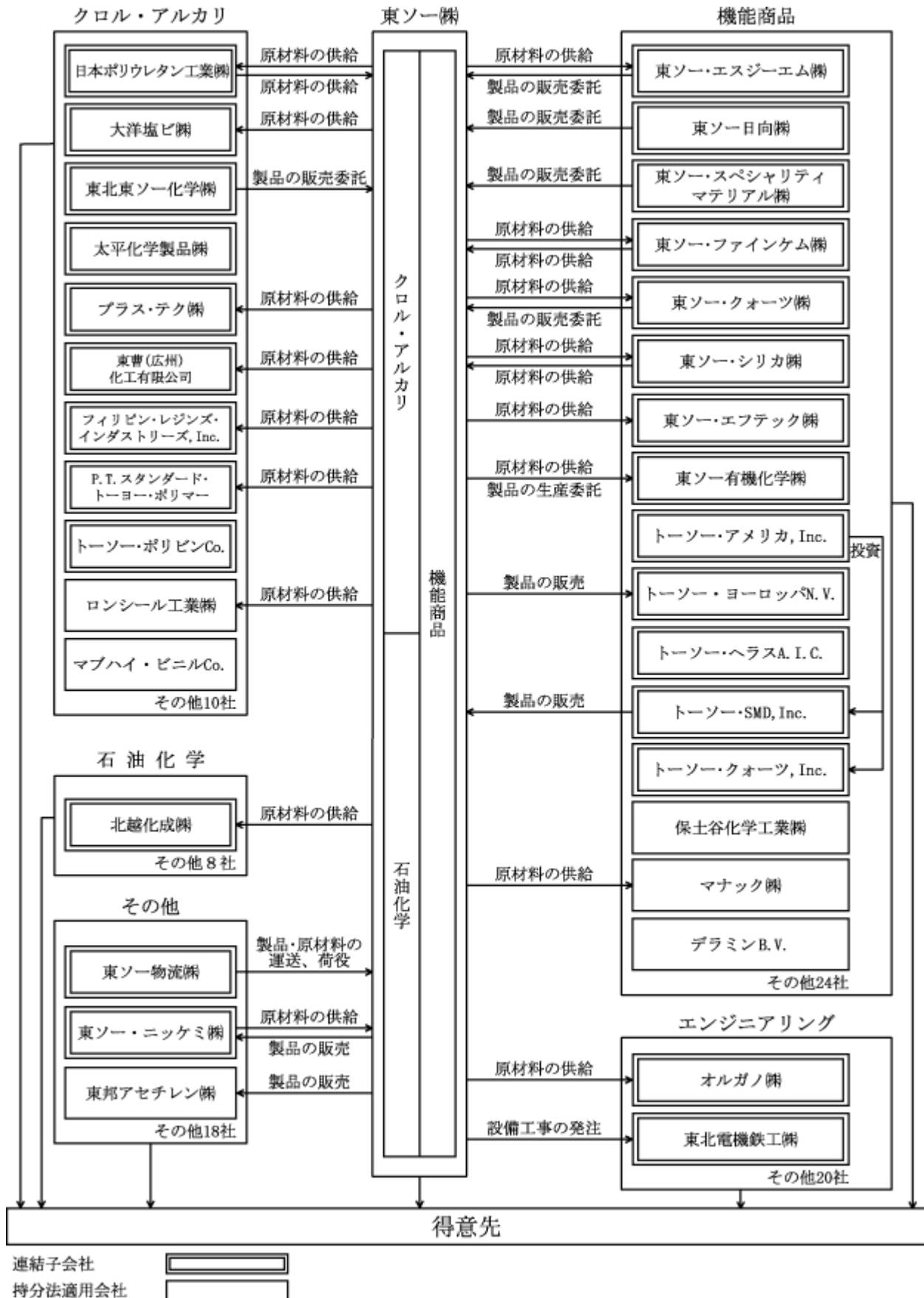
エンジニアリング事業

オルガノ(株)は水処理装置、純水装置、イオン交換樹脂等の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。
東北電機鉄工(株)は主に各種プラント工事、電気工事の設計・製作・取付・施工を行っており、当社は同社に当社設備の工事の一部を発注しております。

その他事業

東ソー物流(株)は主に当社グループの製品・原材料の運送・荷役、保険代理の業務を行っており、当社は同社に製品・原材料等の運送・荷役を委託しております。
東ソー・ニッケミ(株)は石油化学製品、工業薬品等の販売を行っており、当社は同社に製品の販売を行い、また同社から原材料の一部を購入しております。
東邦アセチレン(株)は酸素、窒素、炭酸ガス等の製造・販売を行っており、当社は同社に製品の販売を行っております。

以上の企業集団について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容				摘要
				所有 割合 (%)	内、間接 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	
(連結子会社)										
日本ポリウレタン工業(株)	東京都港区	11,500	クロル・アルカリ	100.0		4 (1)	当社が資金の貸付	当社製品の販売先、同社製品を当社が購入	土地・建物の賃貸	(注)2 6 7
オルガノ(株)	東京都江東区	8,225	エンジニアリング	42.0	0.1			当社製品の販売先		2 (注)3 4
大洋塩ビ(株)	東京都港区	6,000	クロル・アルカリ	68.0		3 (1)	当社が資金の貸付	当社製品の販売先	土地・建物の賃貸	(注)2
東北東ソー化学(株)	山形県酒田市	2,000	クロル・アルカリ	100.0		3		同社製品を当社が販売受託	土地・建物の賃貸	
東ソー・エスジーエム(株)	山口県周南市	1,600	機能商品	100.0	50.0	2	当社が資金の貸付	当社製品の販売先、同社製品を当社が販売受託	土地の賃貸	
東ソー日向(株)	宮崎県日向市	1,500	機能商品	100.0		4 (1)	当社が資金の貸付	同社製品を当社が販売受託		
北越化成(株)	新潟県見附市	1,500	石油化学	100.0		4 (1)	当社が資金の貸付	当社製品の販売先	土地・建物の賃貸	
太平化学製品(株)	埼玉県川口市	1,222	クロル・アルカリ	74.9	2.0	3				(注)3
東ソー物流(株)	山口県周南市	1,200	その他	100.0		2		同社が当社の製品及び原材料の運送・荷役を請負	土地・建物の賃貸	
プラス・テク(株)	茨城県稲敷郡	870	クロル・アルカリ	65.1	0.5	3 (1)	当社が資金の貸付	当社製品の販売先	土地・建物の賃貸	(注)3
東ソー・スペシャルティマテリアル(株)	山形県山形市	800	機能商品	100.0		3 (1)	当社が資金の貸付	同社製品を当社が販売受託	建物の賃貸	
東ソー・ファインケム(株)	山口県周南市	500	機能商品	100.0		4 (1)		当社製品の販売先、同社製品を当社が購入	土地の賃貸借、建物の賃貸	
東ソー・クォーツ(株)	山形県山形市	490	機能商品	100.0		3 (1)		当社製品の販売先、同社製品を当社が販売受託	土地・建物の賃貸	
東ソー・シリカ(株)	東京都港区	450	機能商品	100.0		3 (1)		当社製品の販売先、同社製品を当社が購入	土地の賃貸借、建物の賃貸	
参共化成工業(株)	静岡県富士市	450	石油化学	66.7		4 (1)		当社製品の販売先		
東ソー・エフテック(株)	山口県周南市	400	機能商品	100.0		4 (1)		当社製品の販売先	土地・建物の賃貸	
東ソー有機化学(株)	山口県周南市	400	機能商品	100.0		4 (1)		当社製品の販売先、当社製品の生産委託先	土地・建物の賃貸	
日本海水化工(株)	新潟県上越市	300	その他	88.8	12.6	3	当社が資金の貸付			
東ソー・ニッケミ(株)	東京都港区	200	その他	100.0		5 (1)		当社製品の販売先、同社製品を当社が購入	建物の賃貸	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容				摘要
				所有 割合 (%)	内、間接 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	
東北電機鉄工(株)	山形県 酒田市	200	エンジニアリング	96.8	43.7			同社が当社設備 の工事を一部請 負	建物の 賃貸	
レンソール(株)	新潟県 見附市	181	石油化学	100.0		4 (1)	当社が資金の 貸付	当社製品の 販売先		
燐化学工業(株)	富山県 射水市	120	機能商品	100.0		2 (1)			建物の 賃貸	
南九州化学工業(株)	宮崎県 児湯郡	120	クロール・ アルカリ	68.5	0.9	3				
トーソー・ アメリカ, Inc.	アメリカ国 オハイオ州	千米ドル 28,119	機能商品	100.0		1 (1)				
東曹(広州)化工 有限公司	中国 広東省	千人民元 206,912	クロール・ アルカリ	67.0		3 (3)		当社製品の 販売先		
トーソー・ヨー ロッパ N.V.	ベルギー国 テッセンデー ロ市	千ユーロ 16,391	機能商品	100.0	0.0	3		当社製品の 販売先		
トーヨーソーダ・ ネーデルランド B.V.	オランダ国 アムステルダ ム市	千ユーロ 15,240	その他	100.0		2 (1)				
トーソー・ ヘラス A.I.C.	ギリシャ国 テサロニキ市	千ユーロ 9,630	機能商品	65.0		4 (1)				
フィリピン・レジ ンズ・インダスト リーズ, Inc.	フィリピン国 マカティ市	百万フィリ ピンペソ 724	クロール・ アルカリ	80.0		2 (1)		当社製品の 販売先		
P.T.スタンダード ・トーヨー・ポリ マー	インドネシア 国 ジャカルタ市	千米ドル 14,000	クロール・ アルカリ	60.0		4 (1)		当社製品の 販売先		
日本ポリウレタン (瑞安)有限公司	中国 浙江省	千人民元 149,811	クロール・ アルカリ	100.0	100.0	1 (1)				
トーソー・ SMD, Inc.	アメリカ国 オハイオ州	千米ドル 10,000	機能商品	100.0	100.0	2 (1)		同社製品を 当社が購入		
トーソー・ ポリピン Co.	フィリピン国 リバ市	千米ドル 7,532	クロール・ アルカリ	74.5	25.0	2 (1)	当社が資金の 貸付			
日本ポリウレタン 科技(上海) 有限公司	中国上海市	千人民元 45,000	クロール・ アルカリ	100.0	100.0	1				
トーソー・ クォーツ Co., Ltd	台湾 台南県	千台湾ドル 150,000	機能商品	100.0	100.0	3 (1)		当社製品の 販売先		
トーソー・ クォーツ, Inc.	アメリカ国 オレゴン州	千米ドル 4,270	機能商品	100.0	100.0	1 (1)				
オルガノ(蘇州) 水处理有限公司	中国 江蘇省	千人民元 36,480	エンジニア リング	100.0	100.0	1 (1)				(注)4
オルガノ(タイラ ンド) Co., Ltd	タイ国 バンコク市	千バーツ 120,100	エンジニア リング	95.8	95.8					(注)4
トーソー・バイオ サイエンス SRL	イタリア国 トリノ市	千ユーロ 1,560	機能商品	100.0	100.0	2				
トーソー・バイオ サイエンス, Inc.	アメリカ国 カリフォル ニア州	千米ドル 1,200	機能商品	100.0	100.0	2		当社製品の 販売先		
トーソー・ SMD・コリア, Ltd	大韓民国 京畿道	百万ウォン 1,200	機能商品	100.0	100.0	2 (1)				
日本ポリウレタン (上海)有限公司	中国 上海市	千人民元 10,397	クロール・ アルカリ	100.0	100.0	2 (1)				
オルガノ・テクノ ロジー有限公司	台湾 新竹市	千台湾ドル 30,000	エンジニア リング	100.0	100.0					(注)4
その他52社										

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容				摘要
				所有 割合 (%)	内、間接 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	
(持分法適用関連会社)										
保土谷化学工業(株)	東京都 中央区	11,196	機能商品	21.5		1 (1)				(注)3
ロンシール工業(株)	東京都 墨田区	5,007	クロル・ アルカリ	32.6	0.0	3 (2)		当社製品の 販売先		(注)3
東邦アセチレン(株)	東京都 中央区	2,261	その他	24.6		2 (1)		当社製品の 販売先	土地の 賃貸	(注)3
マナック(株)	広島県 福山市	1,757	機能商品	20.6	0.5	1		当社製品の 販売先		(注)3
徳山積水工業(株)	大阪府 大阪市	1,000	クロル・ アルカリ	30.0		1 (1)		当社製品の 販売先	土地の 賃貸	
ホーランド・ スウィートナー Co.V.O.F	オランダ国 ヘレーン市		その他	50.0	50.0	2 (2)				
マブハイ・ ビニル Co.	フィリピン国 マカティ市	百万フィリ ピンペソ 661	クロル・ アルカリ	39.9		1				
デラミン B.V.	オランダ国 アメルス フォールト市	千ユーロ 11,798	機能商品	50.0		3 (1)				
その他10社										

(注) 1 「事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書を提出している会社であります。

4 所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 「関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は内書きで当社の役員であります。

6 債務超過会社であり、債務超過額は58,106百万円であります。

7 日本ポリウレタン工業(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	92,491百万円
	経常損失	2,097百万円
	当期純損失	5,088百万円
	純資産額	58,106百万円
	総資産額	59,193百万円

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社における状態

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
石油化学事業	1,113
クロル・アルカリ事業	2,803
機能商品事業	3,314
エンジニアリング事業	2,208
その他事業	1,830
合計	11,268

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状態

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,796	42.3	17.1	6,898

セグメントの名称	従業員数(名)
石油化学事業	888
クロル・アルカリ事業	935
機能商品事業	973
エンジニアリング事業	
その他事業	
合計	2,796

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、震災復興需要の下支えがあったものの、欧州経済の停滞及び中国経済の減速を背景とした外需の落ち込みにより、輸出や生産が大幅に減少したほか、経済政策効果の一巡による個人消費の息切れや先行き懸念の強まりから設備投資も弱含む等、昨年後半まで非常に厳しい事業環境となりました。しかしながら、政権交代を機に、大胆な金融政策や財政出動等の積極的な景気対策が好感され株価は幅広く上昇するとともに、為替は円安基調となり輸出環境が改善、海外経済も持ち直しに向かっていることから、景気回復への期待感が高まっております。

このような情勢の下、当社グループの連結業績は、景気低迷による需要の減退及び南陽事業所第二塩化ビニルモノマー製造設備事故の影響により、売上高は6,684億94百万円と前連結会計年度に比べ186億37百万円（2.7%）の減収となりました。営業利益は、原燃料価格の上昇等に伴い交易条件は悪化しましたが、減価償却費を中心とした固定費の減少により、244億63百万円と前連結会計年度に比べ7億26百万円（3.1%）の増益となりました。経常利益は、円安進行による為替差益の発生により335億80百万円と前連結会計年度に比べ88億6百万円（35.5%）の増益、当期純利益は168億67百万円と前連結会計年度に比べ74億88百万円（79.8%）の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

石油化学事業

エチレン及びプロピレン等のオレフィン製品は、誘導品需要の減退等に伴い出荷が減少いたしました。また、ナフサ価格等の上昇を反映して製品価格は上昇し、キュメンの海外市況も上昇いたしました。

ポリエチレン樹脂は、太陽電池封止膜の需要減退によるエチレン酢酸ビニルコポリマーの出荷減少並びに輸入品増加の影響等により、国内販売を中心に出荷は低調に推移いたしました。クロロブレンゴム及びクロロスルホン化ポリエチレンは、欧州及びアジア地域での需要減退により、出荷が減少いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ56億82百万円（2.9%）減少し1,876億41百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ19億54百万円（15.6%）悪化し105億43百万円となりました。

ク ロ ル ・ ア ル カ リ 事 業

苛性ソーダは、景気低迷による国内需要の減退により国内出荷は減少したものの、輸出の増加により出荷は前年並みに推移いたしました。国内価格は値上げを実施いたしました。塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂は、事故の影響により出荷が減少し、海外市況も軟化いたしました。

セメントは、震災復興需要を受け出荷は堅調に推移いたしました。

ウレタン原料の出荷は増加し、海外市況は上昇いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ65億5百万円（2.7%）減少し2,372億87百万円となり、営業損益は前連結会計年度に比べ83億63百万円改善しましたが16億6百万円の損失となりました。

機 能 商 品 事 業

エチレンアミンは、アジア地域での需要の減退による需給バランス悪化を受け、国内外ともに出荷が減少し、価格も下落いたしました。臭素及び臭素系難燃剤は、出荷が減少いたしました。

計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が増加いたしました。診断関連商品は、糖尿病診断用自動ヘモグロビン分析装置の関連試薬及び全自動エンザイムイムノアッセイ装置の出荷が増加いたしました。

電解二酸化マンガンは、乾電池の流通在庫調整に伴い出荷が減少いたしました。ハイシリカゼオライトは、自動車排ガス触媒用途等の出荷が増加いたしました。ジルコニアの出荷は堅調に推移いたしました。石英ガラスは、半導体・液晶市場の需要減退により出荷が減少いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ35億20百万円（2.6%）減少し1,317億46百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ40億72百万円（31.2%）悪化し89億81百万円となりました。

エ ン ジ ニ ア リ ン グ 事 業

水処理装置・薬品は、国内外における設備投資やメンテナンス、改造工事の延期などにより売上高が減少いたしました。

建設子会社の売上は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ17億85百万円（2.4%）減少し727億40百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ13億86百万円（24.1%）悪化し43億60百万円となりました。

その他事業

商社及び物流子会社の売上は減少いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ11億44百万円（2.8%）減少し390億77百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ2億23百万円（9.3%）悪化し21億83百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ101億64百万円減少し、573億57百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、360億75百万円の収入となりました。売上債権の増加等により、前連結会計年度に比べ192億46百万円収入が減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、234億47百万円の支出となりました。設備投資による支出額の増加等により、前連結会計年度に比べ58億64百万円支出が増加いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ251億11百万円収入が減少し、126億28百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、245億17百万円の支出となりました。配当金の支払額の増加等により、前連結会計年度に比べ18億56百万円支出が増加いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
石油化学事業	196,732	96.8
クロル・アルカリ事業	227,702	94.7
機能商品事業	117,383	93.1
エンジニアリング事業	37,215	79.6
その他事業		
合計	579,033	93.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 原則として、生産金額は、生産総量から自家使用量を差引いた販売向け生産量に、当連結会計年度中の平均販売単価を乗じて算出しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

主として見込み生産であります。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
石油化学事業	187,641	97.1
クロル・アルカリ事業	237,287	97.3
機能商品事業	131,746	97.4
エンジニアリング事業	72,740	97.6
その他事業	39,077	97.2
合計	668,494	97.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成23年11月に発生しました当社南陽事業所第二塩化ビニルモノマー製造設備の爆発火災事故により、平成24年4月に経済産業省原子力安全・保安院から、高圧ガス保安法に基づく認定保安検査実施者の認定取り消し及び指示書を受けました。当社は、この事態を厳粛に受け止め、再発防止に取り組むとともに、同事故を教訓とし、風化させないように安全改革を引き続き実行してまいります。「安全安定運転の確保」という基本に立ち返り、グループを挙げて信頼回復に努めてまいります。

セグメント別の課題は次のとおりです。

石油化学事業ではオレフィン製品において、ナフサクラッカーの競争力強化に向け、事業環境に柔軟に対応した生産・販売体制の構築やブタジエン抽出原料であるC4留分を始めとするクラッカー留分の高付加価値化を図ってまいります。また、外部購入するエチレン及びベンゼンについては、安定量の確保に万全を尽くすとともに、より競争力のある価格条件で調達できるように努めてまいります。ポリエチレン製品については、コスト競争力の高い中東品の流入拡大や中期的には北米シェールガス由来のポリエチレン新增設によるアジア域内の需給環境の悪化が懸念されるため、引き続き高付加価値分野への取り組みを強化してまいります。合成ゴム等の機能性ポリマー製品においては、コスト削減、得意分野における最上位の技術力の確保、高付加価値化、差別化及び特色のある機能性ポリマーの創出により収益力の強化に努めてまいります。

クロル・アルカリ事業では、強力なインフラをベースとした苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、ジフェニルメタン・ジイソシアネート（MDI）からなるビニル・イソシアネート・チェーン事業の更なる最適化・効率化を推進することによって、コスト競争力を高め収益力の強化に努めてまいります。具体的には、第二塩化ビニルモノマー製造設備の爆発火災事故以降、塩化ビニルモノマー生産能力の復旧について検討した結果、第三塩化ビニルモノマー製造設備の能力増強（平成26年10月完了予定）を決定いたしました。これにより、事故後生産余力が生じている電解製造設備の稼働率を向上させ苛性ソーダの増販効果と合わせ、収益力の向上に努めてまいります。また、平成24年7月にビニル・イソシアネート・チェーン事業の一翼を担う日本ポリウレタン工業株式会社を完全子会社化いたしました。これに伴い、更に同社との一体的かつ効率的な事業運営を図っていく所存であります。

機能商品事業では、バイオサイエンス・有機化成品・高機能材料事業において、それぞれの事業分野で主導的地位を保持する商品群の規模の拡大、並びに新たな製品の創出を加速し、安定した収益力の向上に努めてまいります。具体的には、有機化成品事業分野では、エチレンアミンにおいて、差別化が可能なエポキシ樹脂硬化剤等の原料となる分子量の多いハイアミングレードを中心とした販売に注力し、収益力の向上に努めてまいります。また、高機能材料事業では、東ソー日向株式会社での化学合成法マンガン酸化物製造設備の新設（平成25年3月完了）、当社四日市事業所でのハイシリカゼオライトの能力増強工事（平成25年3月完了）及び当社南陽事業所でのジルコニア粉末の能力増強工事（平成24年11月完了）を実施いたしました。

エンジニアリング事業ではオルガノグループにおいて、アジアを中心に海外事業展開を強化しながら事業拡大を進めてまいります。また、建設及び環境関連事業においては、技術やサービスの向上に努め、満足度の高いサービスの提供を実現することにより、事業の発展並びに地域社会への貢献を目指してまいります。

また当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、次のとおりであります。

(1) 基本方針の内容

当社は、将来にわたるメガコンペティションの経営環境下において、企業としての最大の経営課題である中長期的な企業価値の極大化を図っていく上で、同業種あるいは異業種他社とのアライアンスや企業買収はその実現に向けた有力な手段の一つであると考えております。

しかし、それは当事者同士が納得、合意した上で友好裡に進められるべきものであり、一方的な当事者の利益や思い込みによって進められる場合には、当事者間に無用な混乱と多大なダメージを残すこととなり、好ましいものではないと考えております。

昨今、株式持合いの解消による安定株主の減少や、グローバルな過剰流動性の発生等の経営・経済環境の変化を背景として、わが国においても企業買収の動きが活発化してきておりますが、そのことによって対象会社の企業価値が損われ、株主共同の利益が害されることがあってはならないと考えます。

当社は、このような企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為（当社の議決権数の20%を超えて買い進めることを目的とした当社株式等の買付行為）又はこれに類する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないと考えております。

(2) 不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

当社は、総合化学会社としてビニル・イソシアネート・チェーンを中心とするコモディティ事業から、電子材料やファインケミカル、バイオサイエンス等のスペシャリティ事業まで、内外において多様で広汎な事業展開を行うとともに、傘下の特徴ある多数の関係会社との有機的な結合のもとにグループとしての事業展開を行ってきております。

また、当社が装置産業として工場の立地する地域社会と共存共栄を図りつつ事業展開していることは言うまでもありません。

更に、当社は化学会社の特色とも言えるリードタイムの長い地道な研究開発による新規製品・新規事業の開発と競争力の強化をベースに、企業としての成長を図ってきております。

従いまして、当社に対する大規模買付行為の提案を前にして、株主の皆様には短時間で提案内容や当社の将来にわたる企業価値についてご判断いただくのは、なかなか困難なものがあるのではないかと考えられます。

言うまでもなく、大規模買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様のご判断によるべきものでありますが、これらのことに鑑みますと、大規模買付行為が行われようとする場合には、株主の皆様に対して、当社からはもとより、大規模買付者からも十分な判断材料が示されるとともに熟慮のための十分な時間が確保されるべきものと考えます。

上記の点を踏まえ、当社取締役会は、大規模買付行為が、一定の合理的なルールに従って行われることが、株主の皆様共同の利益に合致すると考え、大規模買付行為に関する一定のルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を定めた「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「本方針」といいます。）を平成18年6月29日開催の第107回定時株主総会にてお諮りし、ご承認をいただきました。

当社取締役会としましては、大規模買付者に対して大規模買付者の概要、買付の目的、買付対価の種類、金額・算定根拠、買付資金の裏付け又は調達先、買付行為完了後の経営方針等につき、情報提供を行うことなどの大規模買付ルールの遵守を求め、大規模買付者から大規模買付ルールに従った判断材料の提示を受けた場合には、それを十分吟味及び検討し、当社取締役会としての見解をとりまとめた上で当該見解を適時かつ適切に開示し、買付けの受入れ又は代替案の提示等、その見解に基づいた所要の対応をとることといたします。

また、大規模買付者が大規模買付ルールに従わずに大規模買付行為を開始しようとする場合には、株主の皆様共同の利益を害する当社に対する敵対的買収行為と看做し、必要に応じて相当な対抗措置を講ずることといたします。

なお、当社は株主の皆様共同の利益により適うよう必要に応じて本方針の見直し、又は本方針に代わる別種の防衛策の導入を含め、適宜適切な措置を講じてまいります。また、その際における本方針の本質的な変更は、その都度、株主総会において議案としてお諮りし、株主の皆様の賛同を得たうえで行うことといたします。

(3) 上記(2)の取組みに関する取締役会の判断について

当社取締役会は、上記(2)の「不適切な者によって支配されることを防止するための取組み」が、当社の基本方針に沿って策定されたものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させるものであると判断しております。

本方針は、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止する仕組みを確保しております。また、当社の取締役の任期は1年であり、毎年定時株主総会における取締役の選任を通じて本方針の継続につき株主の意向を反映させることが可能となっております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

ただし、これら事業等のリスクは、当連結会計年度末現在において判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

(1) 製品・原燃料の国際市況の変動

当社グループでは、石油化学事業・クロル・アルカリ事業を中心に、原油、ナフサ、石油化学製品等の市況・課税負担の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 在庫評価の影響

当社グループは、たな卸資産の評価方法及び評価基準について、主として総平均法による原価法を採用しております。そのため、ナフサや重油等の原燃料価格が在庫単価に比べて下落する局面においては、期初の相対的に高価な在庫の影響により売上原価が押し上げられるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、収益性の低下に基づく簿価切下げを行った場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 国内外の経済情勢・需要変動

国内外の顧客や市場の動向、経済情勢、競合他社の事業展開といった外部環境が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループは、国内で製造した製品の一部を海外へ輸出しており、原燃材料の大半は海外から輸入しております。大幅な為替レートの変動は、外貨建取引、外貨建資産・負債、更には海外グループ会社の財務諸表の円換算額にも影響を及ぼすこととなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料の調達

当社グループは、生産活動に必要な原燃材料を国内外から調達しており、原燃材料の調達先の多様化、中長期的契約の締結、あるいはスポット市場からの購入により長期的、安定的な調達に取り組んでおります。しかしながら、供給者における災害・事故等による調達への支障が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 金利変動

当社グループは、有利子負債の削減や金融収支の改善に努めておりますが、今後金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、今後大幅な事業収益性の悪化や不動産価格の下落等があった場合には減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 有価証券の評価損

当社グループは、主に取引先との関係維持のために株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落、または株式保有先の財政状態の悪化により株式の評価が著しく下落した場合には株式の評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 繰延税金資産の取崩し

当社グループは、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、将来の課税所得を合理的に見積もり回収可能性を検討した上で繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が見積りと異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、または税率変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 環境関連等法的規制

当社グループは、環境保全と安全及び健康の確保が経営の最重要課題であると認識し、事業活動を行っております。しかしながら、今後環境等に関する国内外の法的規制の強化あるいは社会的責任の要請等により、事業活動の制限、若しくは追加の設備投資や新たな費用が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、今後二酸化炭素等の排出に関連して数量規制や税の賦課が導入された場合には、事業活動が制約を受けることにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 品質問題

当社グループは、製品の品質保証体制を確立し、製造物賠償責任保険も付保しております。しかしながら、製品に予期せぬ欠陥が発生した場合には、社会的信用の低下や製品の販売中止等に繋がり、更に訴訟が提起される事態に発展することも想定されます。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 訴訟

当社グループは、コンプライアンス行動指針の制定を行い、国内外の法令遵守に努めております。しかしながら、広範な事業活動を行う中、訴訟、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、重要な訴訟等の提起を受ける可能性があります。現在及び将来の事件での帰趨を予測することは困難であります。裁判等において不利益な決定や判決がなされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(13) 事故、災害

当社グループは、日常的及び定期的な設備の点検・保守、安全関連投資等を実施し、設備事故等の発生の未然防止に努めております。しかしながら、自然災害、不慮の事故の発生の影響で、生産停止に伴う損失、工場周辺地域への被害補償に伴う費用、多額の設備補修費等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(14) 技術革新

当社グループは、「技術的に存在感のある企業」を目指し、各事業分野において積極的な研究開発を展開しております。特に機能商品事業においては、技術革新のスピードが著しく、タイムリーに新製品を開発・提供していく必要があると考えております。しかしながら、顧客ニーズに適合して継続的に新製品の開発・提供ができない場合、あるいは他社において画期的な技術革新がなされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助関係

該当する重要な契約はありません。

(2) その他の契約

- ・ 当社は、太平洋セメント株式会社にセメントの全面的な販売委託をしております。

- ・ 当社の塩化ビニル樹脂事業に関する合弁契約

平成12年3月31日付で当社、三井化学株式会社及び電気化学工業株式会社は、塩化ビニル樹脂事業を再構築するため、合弁契約を締結しております。

契約締結に伴い、当社の子会社である大洋塩ビ株式会社において、塩化ビニル樹脂の製造・販売・研究を行い、当社主導で運営しております。

6 【研究開発活動】

急激な国内産業構造の変化及び技術革新が進む中で、当社グループは、基盤事業の強化・拡大と新規事業の創出による体質強化に向けて、各関連企業の研究開発部門と連携を取りながら、当社の4つの研究開発部門、オルガノ株式会社の開発センター及び日本ポリウレタン工業株式会社の総合技術研究所を中心に研究開発活動を実施しております。具体的には、当社の東京研究センターでは機能商品事業分野、四日市研究所では石油化学事業分野、南陽研究所ではクロル・アルカリ事業分野及び機能商品事業分野、技術センターでは各製品に関わるプロセス開発を主担当分野とした研究開発を行っており、オルガノ株式会社の開発センター及び日本ポリウレタン工業株式会社の総合技術研究所ではそれぞれエンジニアリング事業分野並びにクロル・アルカリ事業分野の研究開発を行っております。また、大学あるいは公的研究機関などの外部研究機関との共同研究についても積極的に実施しており、研究開発力の強化と迅速な技術開発の実施に努めております。

当連結会計年度における当社グループ全体での研究開発要員は約870名であり、研究開発費は約122億円であります。

セグメント別の主な研究開発活動の状況を概観すると、次のとおりであります。

石油化学事業

石油化学事業に関しては、既存ポリマー製品の改良や周辺技術の強化と、新規ポリマー材料の開発を主に実施しております。汎用ポリエチレンでは、高機能化による差別化・高付加価値化を目指した研究開発を実施しており、発泡分野、ラミ分野、食品包装分野などにおいて、新たなグレード開発・改良に取り組んでおります。また、高溶融弾性を有する新規ポリエチレンの開発については、工業包装分野、建材分野及び医療分野を中心とした用途開発に積極的に取り組んでおります。太陽電池用途では、封止膜用EVAの高機能化を中心に関連樹脂部材に関する取り組みに引き続き注力するとともに、EVAを用いた高耐久性接着材の開発を進めております。石油樹脂ではナフサクラッカーの稼働率低下による原料C5、C9留分の確保が課題とされる中、生産量を大幅に高める製造技術を開発いたしました。PPSでは、用途開発が進展し、製品の拡販に貢献いたしました。また、高熱伝導用途、接着用途においてスマートフォン筐体での実用化に至りました。さらに、金属接着用途分野において高電圧仕様に対応した耐トラッキング材料の研究開発に取り組んでおります。CRでは生産性の向上を目的としたプロセス改良や顧客要求に応じたグレード開発に取り組むとともに、世界最大の生産能力を有するCSMについても、更なる生産性向上と品質の向上に取り組んでおります。ペースト塩ビでは、壁紙や床材といった汎用用途に加え、新規分野への展開に向けた研究開発を引き続き継続しております。新規ポリマー材料では、液晶用光学材料、フレキシブルディスプレイ用基板材料などの当社独自コンセプトに基づく新規ポリマー材料の開発を積極的に進めております。なお、本事業分野における研究開発費は約18億円であります。

クロル・アルカリ事業

クロル・アルカリ事業に関しては、主としてコア事業であるビニル・イソシアネート・チェーン関連技術の更なる強化へ向けて継続的な製造技術の革新に取り組んでおります。具体的には、日本ポリウレタン工業株式会社と協同でイソシアネート製造プロセスの改良に取り組むとともに、建材分野の難燃ポリウレタンフォームを始めとするウレタン関連製品の処方開発などに積極的に取り組んでおります。また、イソシアネート関連としては、製造に関わる触媒開発からプロセス改良まで網羅的、かつ精力的に取り組んでおります。なお、本事業分野における研究開発費は約25億円であります。

機能商品事業

機能商品事業に関しては、医療・医薬関連製品、計測関連製品、エネルギー・環境保全関連材料、電子・IT関連材料などに関する研究開発を実施しております。医療・医薬関連製品のうち、免疫診断事業関連では種々の疾病を対象とした新規診断試薬などの新製品開発に取り組んでおり、遺伝子診断事業関連では感染症診断のための新規製品開発を進めております。さらに、診断用高速液体クロマトグラフィーの新製品開発やセラミックス歯科材料の開発に取り組んでおります。計測事業関連では、抗体医薬精製用の高性能分離剤などバイオ医薬分野向けの製品開発に注力しております。また、がん検査技術の開発にも取り組んでおります。エネルギー・環境保全関連材料のうち、エネルギー関連では今後需要の拡大が予想されるリチウム二次電池用正極材料に用いられるマンガン酸化物原料の開発に取り組んでおります。環境保全関連では新規のアニオン系重金属処理剤を開発し、実用化に向けた取り組みを行っており、また、ゼオライトの開発につきましては、自動車排ガス浄化用ゼオライト触媒の開発を推進しております。さらに、貴金属回収剤の開発を進めております。電子・IT関連材料のうち、ディスプレイ関連では有機EL材料の中でも電子輸送材並びに正孔輸送材について、研究開発を精力的に進めております。また、タッチパネル用途である、低温低抵抗薄膜用スパッタリングターゲットの開発を推進しております。半導体関連では、半導体製造プロセスで使用される高性能なエッチング液などの実用化に向けた開発を進めるとともに、将来の半導体素子の微細化に対応した次世代配線用の有機金属化合物材料などの開発に鋭意取り組んでおります。なお、本事業分野における研究開発費は約63億円であります。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業に関しては、オルガノ株式会社の開発センターを中心に、純水、超純水、上水道などの用水処理装置、下排水処理装置、クロマト分離装置など水処理プラント並びに中・小型水処理装置、水処理薬品、加工食品向けの食品添加物・素材などの販売・サービスを促進するため、基盤技術の強化、商品の品質向上、新商品の開発などを実施しております。なお、本事業分野における研究開発費は約17億円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は、受取手形及び売掛金等が増加したため、前連結会計年度末に比べ263億81百万円増加し7,351億2百万円となりました。

負債は、有利子負債は減少しましたが、支払手形及び買掛金等が増加したため、前連結会計年度末に比べ72億93百万円増加し5,158億16百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ190億87百万円増加し2,192億85百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高は、景気低迷による需要の減退及び南陽事業所第二塩化ビニルモノマー製造設備事故の影響により、前連結会計年度に比べ186億37百万円（2.7%）減少し6,684億94百万円となりました。

営業利益は、原燃料価格の上昇等に伴い交易条件は悪化しましたが、減価償却費を中心とした固定費の減少により、前連結会計年度に比べ7億26百万円（3.1%）増加し244億63百万円となりました。

経常利益は、円安進行による為替差益の発生等により営業外損益が80億80百万円改善した結果、営業利益の増加分と合わせて、前連結会計年度に比べ88億6百万円（35.5%）増加し335億80百万円となりました。

当期純利益は、損害賠償金収入が減少したものの、前連結会計年度に計上した爆発火災事故に係る損失がなくなり、特別損益が9億46百万円改善し、また税金費用が増加した結果、経常利益の増加分との差し引きで、前連結会計年度に比べ74億88百万円（79.8%）増加し168億67百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、コア事業や成長分野に集中して投資することを基本としておりますが、環境対策にも重点を置いております。当連結会計年度は、全体で261億円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資額には無形固定資産への投資も含めております。

石油化学事業においては、当社における各種設備の更新、能力増強等28億84百万円の設備投資を実施いたしました。

クロル・アルカリ事業においては、当社における各種設備の更新、合理化等83億13百万円の設備投資を実施いたしました。

機能商品事業においては、当社におけるハイシリカゼオライト製造設備、ジルコニア粉末製造設備の能力増強及び東ソー日向における化学合成法マンガン酸化物製造設備の設置を始めとして、128億63百万円の設備投資を実施いたしました。

エンジニアリング事業においては、9億8百万円の設備投資を実施いたしました。

その他事業においては、10億96百万円の設備投資を実施いたしました。

全社共通設備においては、1億円24百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
南陽事業所 (山口県周南市他)	石油化学 クロル・アルカリ 機能商品	製造設備、 研究設備他	24,484	45,108	11,563 (3,197)	1,310	82,467	1,431
四日市事業所 (三重県四日市市他)	石油化学 クロル・アルカリ 機能商品	製造設備、 研究設備他	6,978	8,111	23,171 (1,299)	400	38,661	670

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本ポリウレタン 工業㈱	本社(東京都港区) 工場(山口県周南市他)	クロル・ アルカリ	本社設備、 製造設備他	4,356	8,886	4,451 (190)	286	17,981	535
オルガノ㈱	本社(東京都江東区) 工場(茨城県つくば市、 福島県いわき市他)	エンジニ アリング	本社設備、 製造設備他	6,393	909	9,082 (279)	822	17,208	684
東ソー物流㈱	本社 (山口県周南市他)	その他	本社設備、 倉庫他	2,590	2,911	1,489 (73)	128	7,119	523
太平化学製品㈱	本社(埼玉県川口市) 工場(埼玉県川口市、 埼玉県草加市)	クロル・ アルカリ	製造設備他	395	505	3,251 (57)	17	4,169	152

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東曹(広州)化工 有限公司	本社 (中国広東省)	クロル・ アルカリ	製造設備他	1,221	2,223		25	3,469	118

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、リース資産及びソフトウェアであります。
3 主な賃借物件は、当社における本社ビル(年間賃借料は507百万円)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、損益等を総合的に勘案して計画しております。当連結会計年度末現在における今後1年間の設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、240億円であり、その所要資金として主に自己資金を充当する予定であります。重要な設備の新・増設は以下のとおりであります。

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	南陽事業所 (山口県周南市)	石油化学 クロル・ アルカリ 機能商品	荷役機械及び 新貯炭場設備	8,700	7,917	自己資金	平成20年 9月	平成25年 7月	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	601,161,912	601,161,912	東京証券取引所	単元株式数は1,000株 であります。
計	601,161,912	601,161,912		

(注) 東京証券取引所については市場第一部。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

東ソー株式会社第1回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	31,708(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	31,708	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月28日～ 平成43年9月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 415 資本組入額 208	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を 要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	(注)3	同左

東ソー株式会社第2回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	30,403(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,403	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月19日～ 平成44年7月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 638 資本組入額 319	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
東ソー株式会社第3回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	58,400(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	58,400	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月20日～ 平成45年7月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 401 資本組入額 201	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
東ソー株式会社第4回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	153,291(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	153,291	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月19日～ 平成46年7月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 226 資本組入額 113	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

東ソー株式会社第5回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	240,006(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	240,006	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月18日～ 平成47年7月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 197 資本組入額 99	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

東ソー株式会社第6回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	210,605(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	210,605	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月17日～ 平成48年7月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 314 資本組入額 157	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

東ソー株式会社第7回新株予約権		
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	454,395(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	454,395	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月15日～ 平成49年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 165 資本組入額 83	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1 株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てます。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
- (注) 2 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日（ただし理事退任と同時に常任参与に就任した場合は、常任参与の地位を喪失した日）の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとします。
新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとします。
- (注) 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日 平成13年3月31日	496	601,161	24	40,633	142	29,637

(注) 平成12年4月1日付で、株式交換により日本石英硝子㈱を完全子会社としたことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		71	45	366	247	13	30,666	31,408	
所有株式数 (単元)		252,510	15,642	69,105	130,499	68	130,764	598,588	2,573,912
所有株式数 の割合(%)		42.18	2.61	11.55	21.80	0.01	21.85	100.00	

(注) 1 平成25年3月31日現在の自己株式1,635,697株は、「個人その他」に1,635単元、「単元未満株式の状況」に697株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	28,890	4.80
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	24,580	4.08
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	21,757	3.61
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2 27 2	20,699	3.44
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 1	15,004	2.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	14,851	2.47
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1 13 2	12,985	2.15
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1 28 1	11,020	1.83
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4 2 36	9,944	1.65
東ソー共和会	東京都港区芝3 - 8 - 2	9,826	1.63
計		169,558	28.20

(注) 三井住友信託銀行株式会社より平成25年2月6日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年1月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社 他2社	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 1他	39,649	6.60

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,635,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 596,953,000	596,953	
単元未満株式	普通株式 2,573,912		
発行済株式総数	601,161,912		
総株主の議決権		596,953	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式697株が含まれております。

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東ソー株式会社	東京都港区芝3 8 2	1,635,000		1,635,000	0.27
計		1,635,000		1,635,000	0.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

(東ソー株式会社第1回新株予約権)

会社法に基づき、平成18年9月26日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年9月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名、当社理事10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(東ソー株式会社第2回新株予約権)

会社法に基づき、平成19年7月17日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年7月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名、当社理事14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(東ソー株式会社第3回新株予約権)

会社法に基づき、平成20年7月18日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年7月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役16名、当社理事13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(東ソー株式会社第4回新株予約権)

会社法に基づき、平成21年7月17日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年7月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役16名、当社理事12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(東ソー株式会社第5回新株予約権)

会社法に基づき、平成22年7月17日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年7月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名、当社理事15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(東ソー株式会社第6回新株予約権)

会社法に基づき、平成23年7月15日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年7月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役13名、当社理事18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(東ソー株式会社第7回新株予約権)

会社法に基づき、平成24年7月13日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成24年7月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役11名、当社理事19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	29,920	6,152
当期間における取得自己株式	7,196	2,203

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	3,145	641		
その他(ストック・オプションの行使)	193,601	55,239		
保有自己株式数	1,635,697		1,642,893	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、収益力の向上、財務基盤のより一層の充実を通じて、長期的な企業価値の向上を図ることが、最も重要な経営課題であると認識しております。この考えに基づき、将来の収益動向、財務状況、並びに今後の事業展開における必要資金等を総合的に勘案し、配当と内部留保との配分を決定しております。

配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な資本政策の一つと位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、財務体質の強化、コア事業への投資及び研究開発活動等に有効活用することにより長期的な企業価値の向上に役立て、株主の皆様のご期待に応えるべく努めてまいります。自己株式の取得につきましては、中長期的な資本政策の観点から弾力的に検討してまいります。

このような方針の下、当期の期末配当金は一株当たり3円とし、中間配当金の一株当たり3円と合わせた年間配当金は一株当たり6円とさせていただきます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月1日 取締役会決議	1,798	3
平成25年5月10日 取締役会決議	1,798	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	504	333	307	354	289
最低(円)	133	187	202	202	147

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	165	177	211	220	256	289
最低(円)	147	150	173	194	217	247

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		宇田川 憲 一	昭和24年4月5日生	昭和47年4月 平成12年6月 " 16年6月 " 20年6月 " 21年6月	当社入社 社長室生産・技術グループ・リーダー 取締役 常務取締役 取締役社長	(注) 1	211
常務取締役 (代表取締役)	経営企画・ 連結経営部 長	江 守 新八郎	昭和28年2月2日生	昭和50年4月 平成19年6月 " 21年6月 " 22年6月 " 23年6月	当社入社 プラス・テック(株)常務取締役 同社取締役社長 当社取締役、経営企画・連結経営部長 常務取締役	(注) 1	62
常務取締役	機能商品セ クター長 高機能材料 事業部長	鯉 江 泰 行	昭和28年7月19日生	昭和56年4月 平成16年6月 " 17年6月 " 20年6月 " 22年6月 " 23年6月 " 24年6月	当社入社 東京研究センター長 機能材料事業部長 取締役 高機能材料事業部長 常務取締役、機能商品セクター長、 エンジニアリングセクター長 機能商品セクター長	(注) 1	25
常務取締役	クロル・ア ルカリセク ター長 中国総代表 購買・物流 部長	山 本 寿 宣	昭和30年6月21日生	昭和54年4月 平成18年6月 " 19年6月 " 21年6月 " 23年6月 " 24年6月 " 25年6月	当社入社 化学品事業部副事業部長 化学品事業部長 取締役 常務取締役、クロル・アルカリセク ター長、石油化学セクター長 クロル・アルカリセクター長 中国総代表、購買・物流部長	(注) 1	58
常務取締役	石油化学セ クター長	伊 東 祐 弘	昭和30年6月19日生	昭和54年4月 平成19年4月 " 21年4月 " 21年7月 " 22年5月 " 22年6月 " 24年6月	(株)日本興業銀行入行 (株)みずほコーポレート銀行執行役員営 業第五部長 興和不動産(株)常務執行役員財務本部長 同社常務取締役・常務執行役員財務本 部長 同社参与 当社取締役、石油化学セクター副セク ター長 常務取締役、石油化学セクター長	(注) 1	11
常務取締役	南陽事業 所長	井 上 英 治	昭和31年1月28日生	昭和55年4月 平成18年6月 " 19年6月 " 22年6月 " 23年6月 " 24年6月 " 25年6月	当社入社 バイオサイエンス事業部企画開発室長 研究企画・生産技術部長 取締役 バイオサイエンス事業部長 南陽事業所長 常務取締役	(注) 1	36
取締役	四日市事 業所長	中 馬 直 宏	昭和28年6月30日生	昭和52年4月 平成21年6月 " 22年6月 " 23年6月	当社入社 東ソー・ファインケム(株)常務取締役 四日市事業所副事業所長 取締役、四日市事業所長	(注) 1	33
取締役	法務・特許 部長	内 倉 昌 樹	昭和29年8月6日生	昭和57年4月 平成18年6月 " 22年6月 " 23年6月	当社入社 法務・特許部特許室長 法務・特許部長 取締役	(注) 1	18
取締役	研究企画部 長	西 澤 恵 一 郎	昭和31年2月28日生	昭和56年4月 平成17年6月 " 19年6月 " 23年6月	当社入社 東京研究所副所長 東京研究所長 取締役、研究企画部長	(注) 1	49
取締役	四日市事業 所副事業所 長	田 代 克 志	昭和31年9月2日生	昭和56年4月 平成18年6月 " 21年6月 " 22年6月 " 25年6月	当社入社 四日市事業所エチレン・エネルギー製 造部長 四日市事業所副事業所長 日本ポリウレタン工業(株)取締役常務執 行役員 当社取締役、四日市事業所副事業所長	(注) 1	21
取締役	化学品事業 部長	山 本 泰 夫	昭和31年7月28日生	昭和55年4月 平成21年6月 " 22年6月 " 24年6月 " 25年6月	当社入社 大阪支店長 南陽事業所副事業所長 化学品事業部長 取締役	(注) 1	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理室 長	河本浩爾	昭和32年7月28日生	昭和55年4月 平成17年6月 " 21年6月 " 25年6月 当社入社 財務部長 経営管理室長 取締役	(注) 1	25
取締役	バイオサイ エンス事業 部長	山田正幸	昭和34年1月7日生	昭和60年4月 平成19年6月 " 23年6月 " 24年6月 " 25年6月 当社入社 トーソー・バイオサイエンス, Inc. 取 締役社長 バイオサイエンス事業部副事業部長 バイオサイエンス事業部長 取締役	(注) 1	3
監査役 (常勤)		石川克美	昭和24年2月23日生	昭和46年4月 平成13年6月 " 14年6月 " 16年6月 " 21年6月 当社入社 財務部長 トーソー・アメリカ, Inc. 取締役社長 当社取締役、経営管理室長 監査役	(注) 2	48
監査役 (常勤)		田中伸二	昭和21年10月11日生	昭和45年4月 平成13年6月 " 18年6月 " 21年6月 " 23年6月 当社入社 人事部長 取締役 東ソー物流(株)専務取締役 当社監査役	(注) 2	29
監査役		笹平俊彦	昭和16年2月2日生	昭和38年4月 " 40年6月 平成9年6月 " 13年6月 " 14年6月 " 18年6月 木下産商(株)入社 三井物産(株)移籍 同社取締役 同社代表取締役常務取締役 同社常務執行役員 当社監査役	(注) 2	28
監査役		村田博人	昭和23年4月24日生	昭和47年4月 平成14年6月 " 16年4月 " 16年6月 " 18年4月 " 18年6月 " 22年6月 " 24年4月 " 24年6月 小野田セメント(株)入社 太平洋セメント(株)取締役 同社取締役執行役員 同社執行役員 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社取締役 当社監査役	(注) 2	2
計						709

- (注) 1 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、石川克美が平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、田中伸二が平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、笹平俊彦が平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、村田博人が平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 笹平俊彦及び村田博人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
岩 淵 節 男	昭和18年3月3日生	昭和43年4月 平成8年6月 " 10年6月 " 12年6月 " 13年6月 " 19年6月 " 23年6月 当社入社 関連企業部長 取締役 ロンシール工業(株)専務取締役 同社取締役社長 当社監査役 当社補欠監査役(社内)	(注)	10
松 岡 努	昭和24年11月13日生	昭和48年4月 平成18年4月 " 20年4月 " 23年4月 " 23年6月 " 24年6月 小野田セメント(株)入社 太平洋セメント(株)参与 同社執行役員 同社顧問兼パシフィック保険サービス(株)顧問 当社補欠監査役(社外)、同社顧問兼パシフィック保険サービス(株)取締役社長 パシフィック保険サービス(株)取締役社長	(注)	5

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制、内部監査及び監査役監査

当社は、企業価値を継続的に向上させるため、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制を構築するとともに、公正で透明性の高い健全な企業経営に努めてまいります。

取締役、取締役会

取締役会は原則として月1回以上開催し、業務執行に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。このほか、意思決定の迅速化を図るため、経営会議を原則として毎週開催し、経営の重要案件を審議しております。また、全取締役・常勤監査役・事業部長・関連部長等によって構成される経営連絡会を原則として月2回開催し、各部門の事業状況報告、稟議事項に関する説明及びその他の重要事項の連絡を行っております。

監査役、監査役会

監査役制度を採用し、監査役会は企業経営に精通する、または財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役4名（この内、社外監査役2名）で構成し、取締役の業務執行について監査をしております。具体的には、取締役会その他重要な会議への出席、取締役からの報告の受領、重要な決裁書類等の閲覧等を行っており、経営・業績に影響を及ぼす重要な事項に関しては、取締役・監査役連絡会を設け、監査役が適時的確な報告を受けております。また、監査室、内部統制委員会及び会計監査人とは、適宜情報・意見の交換を行い、監査の効率性と実効性の向上を図っております。なお、監査役の職務遂行機能の強化を補助するため、監査役会に監査役会事務局を設置しております。

内部監査及び会計監査

内部監査専門部署として監査室を設置し、現在7名で運営しております。監査室は、当社及びグループ各社の内部統制の改善・強化に向け、業務に関する内部監査等を行い、その監査結果は代表取締役に報告しております。

会計監査の状況として、当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は小野純司、渡沼照夫及び笠間智樹であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他10名であります。

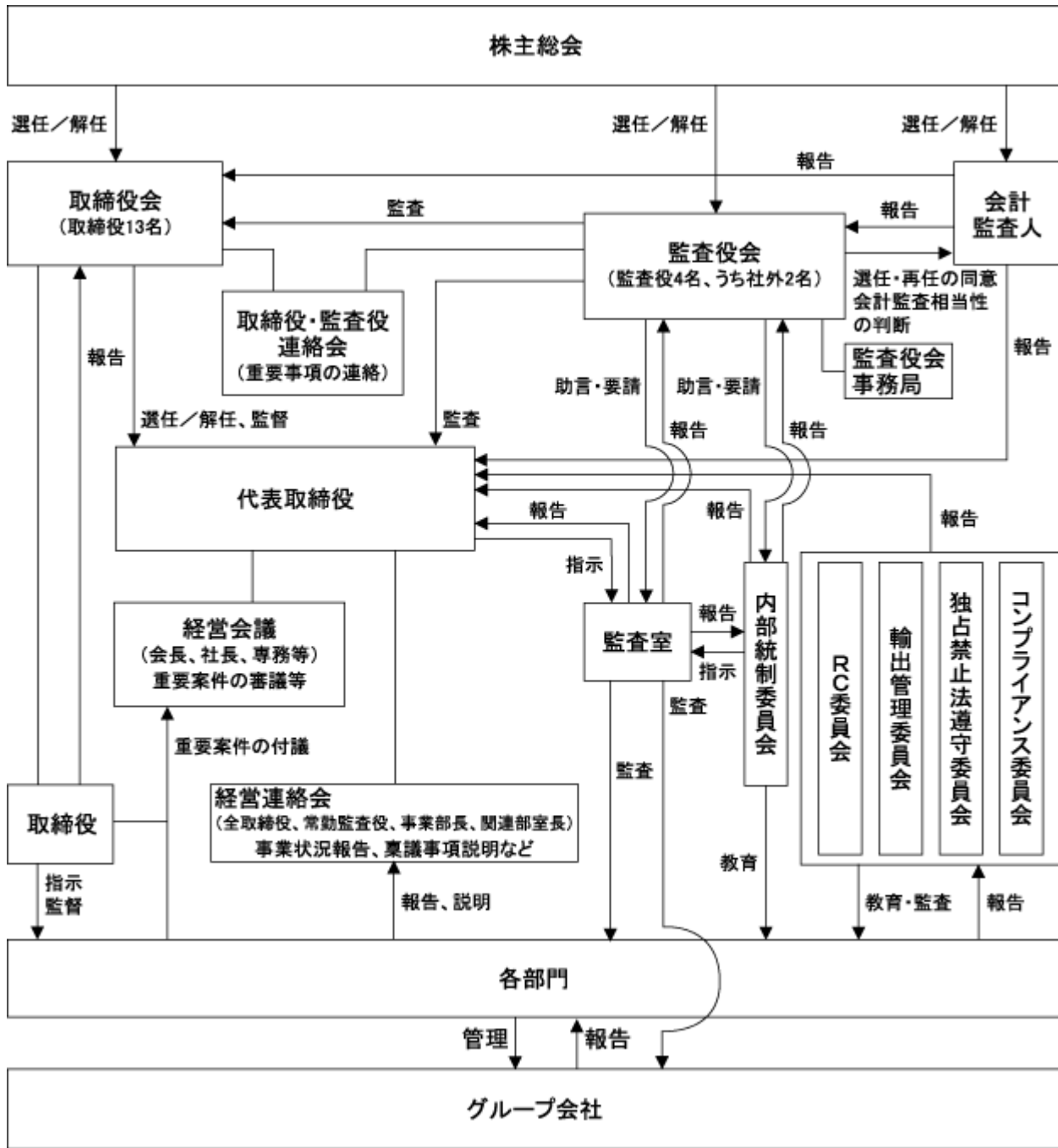
その他

当社は、コンプライアンス委員会、独占禁止法遵守委員会、輸出管理委員会、RC委員会及び内部統制委員会の設置やコンプライアンス行動指針の制定を行い、法令の遵守に努めております。また、必要に応じて弁護士等にアドバイスを求めることとしております。

また、経営の透明性を高めるため、決算発表の早期化など積極的かつ迅速な情報開示に努めており、インターネットを通じても幅広い情報開示を行っております。

なお、財務報告に係る内部統制報告制度への対応として、内部統制委員会が評価計画を策定し、監査室と連携して有効性評価を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



社外取締役及び社外監査役

社外監査役は2名であります。社外取締役は選任しておりません。

独立性が確保されかつ幅広い経験、見識を有する社外監査役による監査を実施することにより、会社の業務執行に対する中立的・客観的視点からの監視機能による適正なガバナンス体制の確保がなされると考えております。また、現行の企業規模・事業内容を鑑み、事業に精通した社内取締役のみの体制で、事業環境の変化に即応した機動的な意思決定、業務遂行、情報開示を適正に行うことが可能であることから、現行の体制を採用しております。

当社は、社外監査役の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有していること、及び東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員に関する判断基準等を参考にしております。また、社外監査役である笹平俊彦氏、村田博人氏と当社との間には特別な利害関係はなく、以下のとおり一般株主と利益相反の生じるおそれはなく、独立性を確保しているものと判断しております。

笹平俊彦氏は、当社の取引先である三井物産株式会社の常務執行役員を経て、当社の社外監査役に就任いただいておりますが、同社を退職後相当期間が経過しており、また同社との取引の規模、性質に照らしても、一般株主と利益相反を生じるおそれはなく、独立性を確保しているものと判断しております。

村田博人氏は、当社の取引先である太平洋セメント株式会社の取締役を経て、当社の社外監査役に就任いただいておりますが、同社との取引の規模、性質に照らして、一般株主と利益相反を生じるおそれはなく、独立性を確保しているものと判断しております。また、当社の出身者である太田垣啓一氏が同社の社外監査役に就任しております。

なお、当社と社外監査役との間では、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	ストック・オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	389	348	41	15
監査役 (社外監査役を除く。)	44	44		2
社外役員	21	21		3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は、業績連動型報酬制度となっており、前事業年度の会社業績（経常利益）及び個人業績を反映させて年間の報酬を確定させる年俸制を導入しております。取締役の報酬総額は平成18年6月29日開催の第107回定時株主総会で決議された年額7億20百万円以内となっており、個別の報酬額は取締役会において決定しております。

取締役の定数

当社は、当社の取締役を20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

取締役会決議による自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能とするため、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

株主総会特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の審議をより確実に行うことを目的とするものであります。

提出会社の株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数(銘柄)	147
貸借対照表計上額の合計額(百万円)	24,692

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	2,300,000	1,729	取引関係の維持・発展のため保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,462,398	1,706	取引関係の維持・発展のため保有しております。
興銀リース(株)	720,000	1,543	取引関係の維持・発展のため保有しております。
三菱商事(株)	600,000	1,152	取引関係の維持・発展のため保有しております。
J S R(株)	420,800	701	取引関係の維持・発展のため保有しております。
セントラル硝子(株)	1,900,000	689	取引関係の維持・発展のため保有しております。
太平洋セメント(株)	3,500,000	644	取引関係の維持・発展のため保有しております。
出光興産(株)	71,400	589	取引関係の維持・発展のため保有しております。
日産化学工業(株)	749,000	581	取引関係の維持・発展のため保有しております。
大日本印刷(株)	661,000	559	取引関係の維持・発展のため保有しております。
積水化学工業(株)	732,000	525	取引関係の維持・発展のため保有しております。
(株)ツムラ	200,000	478	取引関係の維持・発展のため保有しております。
電気化学工業(株)	1,437,000	475	取引関係の維持・発展のため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,093,000	417	取引関係の維持・発展のため保有しております。
丸紅(株)	576,000	343	取引関係の維持・発展のため保有しております。
(株)クレハ	837,000	333	取引関係の維持・発展のため保有しております。
タキロン(株)	1,070,000	323	取引関係の維持・発展のため保有しております。
中国電力(株)	200,000	307	取引関係の維持・発展のため保有しております。
リケンテクノス(株)	1,100,000	302	取引関係の維持・発展のため保有しております。
(株)ニッコー	599,000	301	取引関係の維持・発展のため保有しております。
飯野海運(株)	735,000	275	取引関係の維持・発展のため保有しております。
日鉄鉱業(株)	500,000	198	取引関係の維持・発展のため保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	399,520	164	取引関係の維持・発展のため保有しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産(株)	1,469,000	1,993	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
積水化学工業(株)	2,176,000	1,562	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
コスモ石油(株)	3,680,000	846	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
セントラル硝子(株)	2,100,000	762	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
住友商事(株)	310,000	370	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
(株)静岡銀行	358,000	305	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
大陽日酸(株)	275,000	160	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト ・ホールディングス(株)	6,462,398	2,862	取引関係の維持・発展のため保有しております。
(株)山口フィナンシャル グループ	2,300,000	2,189	取引関係の維持・発展のため保有しております。
興銀リース(株)	720,000	2,080	取引関係の維持・発展のため保有しております。
三菱商事(株)	600,000	1,045	取引関係の維持・発展のため保有しております。
大陽日酸	1,559,000	994	取引関係の維持・発展のため保有しております。
日産化学工業(株)	749,000	848	取引関係の維持・発展のため保有しております。
J S R(株)	420,800	804	取引関係の維持・発展のため保有しております。
太平洋セメント(株)	3,500,000	773	取引関係の維持・発展のため保有しております。
積水化学工業(株)	732,000	755	取引関係の維持・発展のため保有しております。
(株)ツムラ	200,000	695	取引関係の維持・発展のため保有しております。
(株)みずほフィナンシャル グループ	3,093,000	615	取引関係の維持・発展のため保有しております。
セントラル硝子(株)	1,900,000	608	取引関係の維持・発展のため保有しております。
大日本印刷(株)	661,000	585	取引関係の維持・発展のため保有しております。
出光興産(株)	71,400	579	取引関係の維持・発展のため保有しております。
飯野海運(株)	735,000	508	取引関係の維持・発展のため保有しております。
電気化学工業(株)	1,437,000	479	取引関係の維持・発展のため保有しております。
丸紅(株)	576,000	404	取引関係の維持・発展のため保有しております。
タキロン(株)	1,070,000	370	取引関係の維持・発展のため保有しております。
(株)クレハ	837,000	279	取引関係の維持・発展のため保有しております。
リケンテクノス(株)	1,100,000	278	取引関係の維持・発展のため保有しております。
(株)ニッカトー	599,000	261	取引関係の維持・発展のため保有しております。
中国電力(株)	200,000	251	取引関係の維持・発展のため保有しております。
日鉄鉱業(株)	500,000	241	取引関係の維持・発展のため保有しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水化学工業(株)	2,176,000	2,245	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
三井物産(株)	1,469,000	1,928	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
コスモ石油(株)	3,680,000	728	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
セントラル硝子(株)	2,100,000	672	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
(株)静岡銀行	358,000	379	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
住友商事(株)	310,000	365	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
日東電工(株)	48,000	267	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	69		69	
連結子会社	65		67	2
計	135		136	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるトーソー・アメリカ, Inc. 他 5 社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬35百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるトーソー・アメリカ, Inc. 他 6 社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬41百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体である同財団が主催するセミナーへ出席するなどにより最新の会計基準の動向を把握し、理解に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 67,701	2 57,583
受取手形及び売掛金	2, 4 165,563	2, 4 198,289
商品及び製品	72,132	81,910
仕掛品	8,895	10,180
原材料及び貯蔵品	40,884	36,649
繰延税金資産	6,292	7,010
その他	5 20,132	5 20,249
貸倒引当金	709	760
流動資産合計	380,893	411,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,165	66,743
機械装置及び運搬具（純額）	92,302	85,078
土地	73,630	73,325
建設仮勘定	17,373	10,843
その他（純額）	4,767	4,555
有形固定資産合計	3 251,239	3 240,545
無形固定資産	3,292	2,393
投資その他の資産		
投資有価証券	1 37,710	1 41,940
長期貸付金	1,054	617
長期前払費用	2,800	10,144
繰延税金資産	7,117	4,201
その他	1 25,200	1 24,568
貸倒引当金	587	420
投資その他の資産合計	73,295	81,052
固定資産合計	327,827	323,991
資産合計	708,720	735,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 4 94,042	3, 4 114,516
短期借入金	2, 3 198,484	2, 3 203,294
1年内償還予定の社債	16	16
未払法人税等	5,194	11,008
賞与引当金	5,638	5,963
その他の引当金	6 4,266	6 1,996
その他	27,291	29,665
流動負債合計	334,933	366,460
固定負債		
社債	24	8
長期借入金	2, 3 145,033	2, 3 122,677
繰延税金負債	6,878	4,865
退職給付引当金	17,588	17,323
役員退職慰労引当金	354	328
事業整理損失引当金	1,622	962
その他の引当金	578	1,350
その他	1,509	1,839
固定負債合計	173,589	149,356
負債合計	508,522	515,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,633	40,633
資本剰余金	30,053	30,053
利益剰余金	109,047	120,503
自己株式	946	778
株主資本合計	178,788	190,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,938	4,926
繰延ヘッジ損益	2	2
土地再評価差額金	888	532
為替換算調整勘定	10,544	7,122
その他の包括利益累計額合計	7,719	1,664
新株予約権	258	277
少数株主持分	28,870	30,260
純資産合計	200,197	219,285
負債純資産合計	708,720	735,102

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	687,131	668,494
売上原価	1, 2 567,614	1, 2 549,913
売上総利益	119,516	118,580
販売費及び一般管理費	3, 4 95,779	3, 4 94,117
営業利益	23,737	24,463
営業外収益		
受取利息	219	170
受取配当金	928	800
為替差益	-	5,935
持分法による投資利益	1,529	364
固定資産賃貸料	383	482
受取技術料	187	223
受取保険金	3,175	7,022
その他	1,625	817
営業外収益合計	8,048	15,817
営業外費用		
支払利息	4,876	4,263
為替差損	906	-
塩化ビニルモノマー製造設備停止に係る費用	-	1,313
その他	1,229	1,124
営業外費用合計	7,012	6,701
経常利益	24,773	33,580
特別利益		
固定資産売却益	5 127	5 76
投資有価証券売却益	-	433
損害賠償金収入	2,018	232
特別利益合計	2,145	742
特別損失		
固定資産売却損	6 781	6 18
固定資産除却損	7 625	7 788
投資有価証券評価損	3	465
減損損失	929	1,426
爆発火災事故に係る損失	8 2,433	-
その他	274	-
特別損失合計	5,048	2,699
税金等調整前当期純利益	21,870	31,623
法人税、住民税及び事業税	8,154	14,799
法人税等調整額	3,493	1,346
法人税等合計	11,647	13,453
少数株主損益調整前当期純利益	10,223	18,170
少数株主利益	844	1,302
当期純利益	9,379	16,867

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,223	18,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	2,874
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	1,058	3,419
持分法適用会社に対する持分相当額	66	177
その他の包括利益合計	1,296	6,468
包括利益	8,927	24,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,092	22,922
少数株主に係る包括利益	834	1,716

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	40,633	40,633
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,633	40,633
資本剰余金		
当期首残高	30,053	30,053
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,053	30,053
利益剰余金		
当期首残高	101,485	109,047
当期変動額		
剰余金の配当	1,797	5,394
当期純利益	9,379	16,867
自己株式の処分	19	16
当期変動額合計	7,561	11,455
当期末残高	109,047	120,503
自己株式		
当期首残高	988	946
当期変動額		
自己株式の取得	59	6
持分率変動による自己株式の減少高	-	101
自己株式の処分	101	72
当期変動額合計	42	167
当期末残高	946	778
株主資本合計		
当期首残高	171,184	178,788
当期変動額		
剰余金の配当	1,797	5,394
当期純利益	9,379	16,867
自己株式の取得	59	6
持分率変動による自己株式の減少高	-	101
自己株式の処分	82	55
当期変動額合計	7,604	11,623
当期末残高	178,788	190,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,166	1,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	2,987
当期変動額合計	227	2,987
当期末残高	1,938	4,926
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	2	2
土地再評価差額金		
当期首残高	815	888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	355
当期変動額合計	72	355
当期末残高	888	532
為替換算調整勘定		
当期首残高	9,411	10,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,132	3,422
当期変動額合計	1,132	3,422
当期末残高	10,544	7,122
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,433	7,719
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,286	6,054
当期変動額合計	1,286	6,054
当期末残高	7,719	1,664
新株予約権		
当期首残高	257	258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	19
当期変動額合計	0	19
当期末残高	258	277
少数株主持分		
当期首残高	28,504	28,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	366	1,389
当期変動額合計	366	1,389
当期末残高	28,870	30,260

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	193,512	200,197
当期変動額		
剰余金の配当	1,797	5,394
当期純利益	9,379	16,867
自己株式の取得	59	6
持分率変動による自己株式の減少高	-	101
自己株式の処分	82	55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	919	7,464
当期変動額合計	6,684	19,087
当期末残高	200,197	219,285

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,870	31,623
減価償却費	44,480	36,942
減損損失	929	1,426
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,077	44
受取利息及び受取配当金	1,148	971
支払利息	4,876	4,263
為替差損益（ は益）	91	327
持分法による投資損益（ は益）	1,529	364
投資有価証券評価損益（ は益）	3	465
固定資産売却損益（ は益）	654	58
固定資産除却損	625	788
売上債権の増減額（ は増加）	15,317	30,446
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,222	5,008
仕入債務の増減額（ は減少）	1,303	17,731
その他	9,687	7,452
小計	64,697	48,657
利息及び配当金の受取額	1,994	1,167
利息の支払額	4,841	4,348
法人税等の支払額	6,528	9,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,322	36,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	19,359	24,022
固定資産の売却による収入	1,055	119
投資有価証券の取得による支出	293	1,331
投資有価証券の売却及び償還による収入	18	46
関係会社株式の売却による収入	-	1,973
貸付けによる支出	2,804	7,139
貸付金の回収による収入	3,115	7,246
その他	685	339
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,582	23,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	987	2,923
長期借入れによる収入	29,391	30,965
長期借入金の返済による支出	50,548	52,499
社債の償還による支出	16	16
配当金の支払額	1,876	5,376
少数株主への配当金の支払額	446	414
その他	152	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,661	24,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	381	1,724
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	14,697	10,164
現金及び現金同等物の期首残高	52,662	67,359
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	163
現金及び現金同等物の期末残高	67,359	57,357

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数.....95社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

日本ポリウレタン科技(上海)有限公司は新規設立されたため、オルガノ(タイランド)Co.,Ltd.は重要性が増したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

オルガノ(ベトナム)Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数.....18社

主要な持分法適用関連会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

ホーランド・スウィートナー ノースアメリカ, Inc.は清算終了のため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社、関連会社のうち主要な会社の名称

南陽化成(株)

(持分法を適用しない理由)

いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、参共化成工業(株)の決算日は8月31日、エースパック(株)の決算日は3月20日、トーソー・アメリカ, Inc.ほか33社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたり、参共化成工業(株)については2月28日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用し、エースパック(株)及びトーソー・アメリカ, Inc.ほか33社については決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。

ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(b) たな卸資産

評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

評価方法 主として総平均法

ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法

(c) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、建物(附属設備は除く。)は定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物：2～65年

機械装置及び運搬具：2～30年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が576百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ584百万円増加しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(c) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(d) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、一部の国内連結子会社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(e) 事業整理損失引当金

工場閉鎖及び跡地整備等事業整理に伴い発生することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ及び為替予約取引

ヘッジ対象...借入金利(金利スワップ)、外貨建予定取引高(為替予約取引)

(c) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

発生年度より5年間で均等償却しております。ただし、金額に重要性がないものについては発生年度において一時に償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	15,239百万円	14,476百万円
その他(出資金)	1,461	1,465

2 このうち次のとおり担保に供しております。

担保提供

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	19百万円	20百万円
受取手形及び売掛金 (債務内容)	243	219

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	83百万円	246百万円
長期借入金	110	15

3 (1) このうち次のとおり担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(イ)財団抵当		
各事業所・ 工場有形固定資産	12,168百万円	10,168百万円
(ロ)不動産抵当		
工場以外の土地等 (債務内容)	7,731百万円	7,151百万円

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	302百万円	322百万円
短期借入金	3,109	1,707
長期借入金	1,785	1,653

(2) 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	787,142百万円	814,809百万円

2 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	26百万円	百万円
受取手形裏書譲渡高	38	19

3 保証債務

連結会社以外の銀行借入れに対する保証債務は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
デラミンB.V.	7,618千ユーロ	836百万円	8,927千ユーロ	1,077百万円
(株)鳥海PFI		4		3
従業員		364		265
計		1,205		1,347

(注) 上記金額には保証予約が含まれております。

- 4 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,182百万円	1,936百万円
支払手形	1,439	1,578

- 5 5 平成23年11月13日に、当社南陽事業所の第二塩化ビニルモノマー製造設備において発生した爆発火災事故により焼失した機械装置の帳簿価額、当社及び連結子会社において罹災した機械装置並びに建物及び構築物の修繕費等で、保険金による補填が見込まれるものとして流動資産の「その他」に計上している金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	1,130百万円	728百万円

- 6 6 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。工事損失引当金は、流動負債の「その他の引当金」に含めて表示しております。工事損失引当金に対応するたな卸資産の金額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	45百万円	12百万円

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

- 1 たな卸資産の連結貸借対照表価額は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であります。売上原価に含まれるたな卸資産評価損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	1,977百万円	795百万円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	165百万円	299百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
運賃諸掛	31,783百万円	30,502百万円
給料・賞与	18,660	19,127
賞与引当金繰入額	1,589	1,598
退職給付費用	1,398	1,279
減価償却費	3,880	3,226
研究開発費	12,879	12,208

- 4 一般管理費に含まれている研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	12,879百万円	12,208百万円

- 5 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	79百万円	25百万円

- 6 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	774百万円	百万円
機械装置及び運搬具	7	9

- 7 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	221百万円	204百万円
撤去費用	290	513

- 8 平成23年11月13日に、当社南陽事業所の第二塩化ビニルモノマー製造設備において発生した爆発火災事故に起因する損失であり、主として事故後の製造固定費を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	552百万円	3,999百万円
組替調整額		455
税効果調整前	552	4,455
税効果額	379	1,581
その他有価証券評価差額金	172	2,874
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3	0
組替調整額	1	3
税効果調整前	2	3
税効果額	1	1
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,058	3,419
為替換算調整勘定	1,058	3,419
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	19	177
組替調整額	47	0
持分法適用会社に対する持分相当額	66	177
その他の包括利益合計	1,296	6,468

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	601,161,912			601,161,912

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,828,274	202,854	273,241	2,757,887

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 31,854株

会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求による買取 171,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使 267,107株

単元未満株式の売渡請求 6,134株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	258

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月11日 取締役会	普通株式	1,797	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,596	6	平成24年 3月31日	平成24年 6月 7日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	601,161,912			601,161,912

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,757,887	29,920	530,211	2,257,596

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 29,920株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用関連会社が所有する当社株式(自己株式)の当社帰属分 333,465株

ストック・オプションの行使 193,601株

単元未満株式の売渡請求 3,145株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	277

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月10日 取締役会	普通株式	3,596	6	平成24年 3月31日	平成24年 6月 7日
平成24年11月 1日 取締役会	普通株式	1,798	3	平成24年 9月30日	平成24年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,798	3	平成25年 3月31日	平成25年 6月 6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	67,701百万円	57,583百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	341	225
現金及び現金同等物	67,359	57,357

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	221百万円	200百万円	17百万円	439百万円
減価償却累計額相当額	168	160	13	342
期末残高相当額	52	40	4	97

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	157百万円	73百万円	17百万円	249百万円
減価償却累計額相当額	124	57	16	198
期末残高相当額	32	16	1	50

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	46百万円	25百万円
1年超	50	25
合計	97	50

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	86百万円	46百万円
減価償却費相当額	86	46

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	157百万円	205百万円
1年超	557	582
合計	714	787

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコア事業や成長分野へ投資を行うため設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社及び連結子会社それぞれの与信管理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については四半期ごとに時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、その一部に原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高とほぼ相殺される関係にあります。借入金の用途は、運転資金(短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部については、支払金利の変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施し支払利息の固定化を図っております。

なお、一部の連結子会社において、外貨建営業債権債務及び借入金に対する為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限や限度額等を定めた内部管理規程に従っており、また、信用リスクを低減するために、格付の高い大手金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額() (百万円)	時価() (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	67,701	67,701	
(2) 受取手形及び売掛金	165,563	165,563	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	17,864	17,864	
関連会社株式	10,609	11,530	920
(4) 長期貸付金	1,516	1,528	12
(5) 支払手形及び買掛金	(94,042)	(94,042)	
(6) 短期借入金	(146,119)	(146,119)	
(7) 長期借入金	(197,398)	(199,497)	2,099
(8) デリバティブ取引	50	50	

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額() (百万円)	時価() (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	57,583	57,583	
(2) 受取手形及び売掛金	198,289	198,289	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	22,885	22,885	
関連会社株式	9,326	8,558	768
(4) 長期貸付金	1,084	1,090	5
(5) 支払手形及び買掛金	(114,516)	(114,516)	
(6) 短期借入金	(149,800)	(149,800)	
(7) 長期借入金	(176,171)	(178,211)	2,039
(8) デリバティブ取引	(1)	(1)	

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお連結貸借対照表に計上されている流動資産「その他」のうち、1年内回収予定の長期貸付金については、注記上、一括して当該長期貸付金に含めて記載しております。1年内回収予定の長期貸付金は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
461百万円	467百万円

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお連結貸借対照表に計上されている短期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金については、注記上、一括して当該長期借入金に含めて記載しております。1年内返済予定の長期借入金は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
52,364百万円	53,493百万円

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	4,613	4,585
子会社株式及び関連会社株式	4,629	5,149

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	67,701			
受取手形及び売掛金	165,563			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	7			
長期貸付金	461	927	77	49
合計	233,733	927	77	49

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	57,583			
受取手形及び売掛金	198,289			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	6			
長期貸付金	467	506	71	40
合計	256,345	506	71	40

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	146,119					
社債	16	16	8			
長期借入金	52,364	49,717	31,194	24,880	15,970	23,271
リース債務	82	63	43	30	24	49
合計	198,583	49,797	31,246	24,910	15,994	23,320

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	149,800					
社債	16	8				
長期借入金	53,493	35,597	29,354	20,225	13,353	24,147
リース債務	83	62	47	39	33	47
合計	203,394	35,667	29,402	20,264	13,386	24,194

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	12,137	7,024	5,113
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	1	1	0
小計	12,139	7,025	5,113
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	5,720	7,706	1,986
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	5	5	
小計	5,725	7,711	1,986
合計	17,864	14,737	3,127

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	17,863	9,449	8,414
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	2	1	0
小計	17,865	9,450	8,414
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	5,015	5,870	855
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	4	4	
小計	5,019	5,874	855
合計	22,885	15,325	7,559

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	10	7	
債券			
その他			
合計	10	7	

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	46	6	
債券			
その他			
合計	46	6	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について465百万円（その他有価証券で時価のある株式465百万円）減損処理を行っております。

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	342		46	46
	合計	342		46	46

(注)時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	435		1	1
	合計	435		1	1

(注)時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	67		3
	ユーロ		0		0
	合計		67		3

(注)時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	75		0
	ユーロ		3		0
	合計		78		0

(注)時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,500	6,460	()
合計			7,500	6,460	()

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,460	5,420	()
合計			6,460	5,420	()

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しており、一部の連結子会社において、確定拠出型年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	67,864	70,673
(2) 年金資産(百万円)	61,345	62,514
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	6,519	8,158
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	7,782	9,341
(5) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)) (百万円)	1,263	1,183
(6) 前払年金費用(百万円)	18,852	18,506
(7) 退職給付引当金((5)-(6))(百万円)	17,588	17,323

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)(注)	2,810	2,701
(2) 利息費用(百万円)	1,552	1,429
(3) 期待運用収益(百万円)	1,232	1,209
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,742	1,152
(5) 確定拠出年金への掛金支払額他(百万円)	282	236
(6) 退職給付費用(百万円)	5,155	4,311

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
主として2.5%	主として1.5%

(3) 期待運用収益

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
主として2.5%	主として2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数
1年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	80百万円	74百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	東ソー株式会社 第1回新株予約権	東ソー株式会社 第2回新株予約権	東ソー株式会社 第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 15 当社理事 10	当社取締役 15 当社理事 14	当社取締役 16 当社理事 13
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 181,463	普通株式 121,379	普通株式 201,125
付与日	平成18年 9月27日	平成19年 7月18日	平成20年 7月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成18年 9月28日～平成43年 9月27日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日(ただし理事退任と同時に常任参与に就任した場合は、常任参与の地位を喪失した日)の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	平成19年 7月19日～平成44年 7月18日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日(ただし理事退任と同時に常任参与に就任した場合は、常任参与の地位を喪失した日)の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	平成20年 7月20日～平成45年 7月19日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日(ただし理事退任と同時に常任参与に就任した場合は、常任参与の地位を喪失した日)の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
	東ソー株式会社 第4回新株予約権	東ソー株式会社 第5回新株予約権	東ソー株式会社 第6回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 16 当社理事 12	当社取締役 14 当社理事 15	当社取締役 13 当社理事 18
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 361,206	普通株式 419,735	普通株式 257,826
付与日	平成21年 7月18日	平成22年 7月17日	平成23年 7月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成21年 7月19日～平成46年 7月18日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日(ただし理事退任と同時に常任参与に就任した場合は、常任参与の地位を喪失した日)の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	平成22年 7月18日～平成47年 7月17日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日(ただし理事退任と同時に常任参与に就任した場合は、常任参与の地位を喪失した日)の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	平成23年 7月17日～平成48年 7月16日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日(ただし理事退任と同時に常任参与に就任した場合は、常任参与の地位を喪失した日)の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。

	東ソー株式会社 第7回新株予約権
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11 当社理事 19
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 454,395
付与日	平成24年7月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成24年7月15日～平成49年7月14日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日(ただし理事退任と同時に常任参与に就任した場合は、常任参与の地位を喪失した日)の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	454,395
失効	
権利確定	454,395
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	918,014
権利確定	454,395
権利行使	193,601
失効	
未行使残	1,178,808

単価情報

会社名	提出会社	
	権利行使	未決済残
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	214	
付与日における公正な 評価単価(円)		235

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 (注) 1	46.28%
予想残存期間 (注) 2	6年
予想配当 (注) 3	6円
無リスク利率 (注) 4	0.270%

(注) 1 6年間（平成18年7月から平成24年7月まで）の株価実績に基づき算定している。

2 平均在任期間の見積りによる。

3 平成24年3月期の実績配当による。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りによる。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	26,713百万円	28,854百万円
退職給付引当金	7,709	7,498
未実現利益	5,884	6,968
賞与引当金	2,394	2,521
減損損失	1,344	1,582
貸倒引当金	597	1,383
未払事業税	434	859
たな卸資産評価減	487	723
修繕引当金	1,415	711
その他	3,427	3,507
繰延税金資産小計	50,408	54,609
評価性引当額	30,125	32,343
繰延税金資産合計	20,282	22,266
(繰延税金負債)		
前払年金費用	6,690	6,550
時価評価による簿価修正額	2,661	2,657
固定資産圧縮積立金	2,039	2,066
その他有価証券評価差額金	1,143	2,719
その他	1,216	1,926
繰延税金負債合計	13,751	15,920
繰延税金資産の純額	6,531	6,346

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	6,292百万円	7,010百万円
固定資産 - 繰延税金資産	7,117	4,201
固定負債 - 繰延税金負債	6,878	4,865

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.9
海外子会社との税率差異	2.5	0.4
住民税均等割	0.8	0.5
持分法による投資損益	2.8	0.4
評価性引当額の増減額	22.0	6.3
試験研究費特別控除	3.8	2.3
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	1.4	
その他	0.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3	42.5

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っている対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業セクターを置き、各事業セクターは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業セクターを基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「石油化学」、「クロル・アルカリ」、「機能商品」、「エンジニアリング」の4つの報告セグメントとしております。

「石油化学」は、エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等の製造販売をしております。「クロル・アルカリ」は、苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント、ウレタン原料等の製造販売をしております。「機能商品」は、無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、電子材料（石英ガラス、スパッタリングターゲット）、機能材料等の製造販売をしております。「エンジニアリング」は水処理装置の製造販売及び建設・修繕等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益が、「石油化学」については95百万円、「クロル・アルカリ」については245百万円、「機能商品」については199百万円、「エンジニアリング」については22百万円、「その他」については13百万円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	石油化学	クロル・アルカリ	機能商品	エンジニアリング				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	193,323	243,792	135,266	74,526	40,221	687,131		687,131
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	86,905	28,411	11,865	7,495	42,432	177,110	177,110	
計	280,228	272,204	147,132	82,021	82,653	864,241	177,110	687,131
セグメント利益又は損失()	12,498	9,969	13,054	5,746	2,407	23,737		23,737
セグメント資産	121,548	249,650	160,167	94,250	31,357	656,974	51,746	708,720
その他の項目								
減価償却費	6,180	18,668	13,110	1,284	1,791	41,035	2,204	43,240
のれんの償却額				12		12		12
持分法適用会社への投資額	949	4,888	7,663	1,735	1,196	16,432		16,432
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,427	4,775	6,730	647	868	18,448	855	19,303

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3 セグメント資産の調整額51,746百万円には、セグメント間の債権及び資産の消去 29,299百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産81,046百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4 減価償却費の調整額2,204百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額855百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる資本的支出であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	石油化学	クロル・アルカリ	機能商品	エンジニアリング				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	187,641	237,287	131,746	72,740	39,077	668,494		668,494
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	86,810	27,788	13,168	8,638	41,354	177,760	177,760	
計	274,451	265,076	144,915	81,379	80,431	846,254	177,760	668,494
セグメント利益又は損失()	10,543	1,606	8,981	4,360	2,183	24,463		24,463
セグメント資産	124,158	289,038	163,075	94,980	32,323	703,576	31,525	735,102
その他の項目								
減価償却費	4,460	14,911	11,158	1,247	1,707	33,484	1,526	35,011
のれんの償却額	4	0		1		2		2
持分法適用会社への投資額	970	5,414	5,923	1,768	1,361	15,437		15,437
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,884	8,313	12,863	908	1,096	26,066	124	26,191

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3 セグメント資産の調整額31,525百万円には、セグメント間の債権及び資産の消去 31,850百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産63,376百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4 減価償却費の調整額1,526百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額124百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる資本的支出であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他地域	計
	中国	その他		
441,781	85,687	99,362	60,301	687,131

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他地域	計
	中国	その他		
425,201	75,699	100,911	66,682	668,494

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
減損損失	240	227	70		390	929	0	929

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
減損損失	8	50	285	145	875	1,364	61	1,426

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
のれん未償却残高				11		11		11

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
のれん未償却残高				4		4		4

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	株式会社 松田鉄工所	山口県 周南市	10	鉄工業	なし	工事の 請負	工事の 請負	46	買掛金及 び未払金	46

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 工事の請負については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 株式会社松田鉄工所は、平成23年 6月29日の第112回定時株主総会にて当社役員を退任した松田安史及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。取引額は平成23年 4月から 6月までの取引額を記載しており、期末残高は平成23年 6月末現在の残高を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	285.88 円	1株当たり純資産額	315.15 円
1株当たり当期純利益	15.67 円	1株当たり当期純利益	28.17 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15.65 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28.12 円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	200,197	219,285
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	29,128	30,538
(うち新株予約権)	(258)	(277)
(うち少数株主持分)	(28,870)	(30,260)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	171,068	188,747
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(千株)	598,404	598,904

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益 当期純利益(百万円)	9,379	16,867
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,379	16,867
普通株式の期中平均株式数(千株)	598,345	598,694
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純利益調整額		
普通株式増加数(千株)	905	1,092
(うち新株予約権)	(905)	(1,092)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本ミラクトラン(株)	第1回無担保社債	平成21年 4月27日	40 (16)	24 (16)	1.13		平成26年 4月25日

(注) 1 「当期末残高」欄の()内は内書きで、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
16	8			

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	146,119	149,800	0.820	
1年以内に返済予定の長期借入金	52,364	53,493	1.554	
1年以内に返済予定のリース債務	82	83		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	145,033	122,677	1.412	平成26年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	211	230		平成26年～平成47年
その他有利子負債				
合計	343,812	326,286		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高の加重平均により算出しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	35,597	29,354	20,225	13,353
リース債務	62	47	39	33

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	150,502	311,794	474,401	668,494
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	4,582	3,522	13,690	31,623
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	2,735	310	5,502	16,867
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	4.57	0.52	9.19	28.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	4.57	5.09	8.67	18.98

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,555	23,710
受取手形	3, 4 1,703	3, 4 1,341
売掛金	3 102,024	3 137,725
商品及び製品	31,542	33,712
仕掛品	528	751
原材料及び貯蔵品	19,552	17,564
前渡金	693	938
前払費用	26	27
繰延税金資産	2,620	2,442
関係会社短期貸付金	6,796	7,257
未収入金	5,692	5,392
その他	5 566	5 999
流動資産合計	207,303	231,864
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,417	18,591
構築物（純額）	13,520	17,735
機械及び装置（純額）	60,670	54,554
船舶（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	31	22
工具、器具及び備品（純額）	1,958	1,677
土地	41,692	41,731
建設仮勘定	16,018	6,141
有形固定資産合計	1 152,308	1 140,454
無形固定資産		
特許権	58	34
ソフトウェア	1,715	968
その他	34	32
無形固定資産合計	1,807	1,036
投資その他の資産		
投資有価証券	20,102	24,692
関係会社株式	2 64,042	2 62,716
出資金	0	0
関係会社出資金	2,302	2,302
長期貸付金	3	3
従業員に対する長期貸付金	207	188
関係会社長期貸付金	43,963	58,555
長期前払費用	2,399	9,795
前払年金費用	18,840	18,493
その他	2,953	2,352
貸倒引当金	41,537	54,606
投資その他の資産合計	113,279	124,495
固定資産合計	267,395	265,986
資産合計	474,699	497,850

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 53,773	3 75,327
短期借入金	87,120	86,420
1年内返済予定の長期借入金	38,039	42,022
未払金	7,849	9,049
未払費用	2,446	2,259
未払法人税等	1,506	8,263
預り金	3 9,959	3 9,855
賞与引当金	2,033	2,343
修繕引当金	2,546	-
特別修繕引当金	-	46
その他	426	90
流動負債合計	205,701	235,677
固定負債		
長期借入金	119,022	107,000
繰延税金負債	3,647	4,201
退職給付引当金	7,761	7,257
修繕引当金	229	979
特別修繕引当金	73	39
債務保証損失引当金	19,125	11,796
関係会社整理損失引当金	1,098	463
その他	476	762
固定負債合計	151,434	132,500
負債合計	357,135	368,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,633	40,633
資本剰余金		
資本準備金	29,637	29,637
利益剰余金		
利益準備金	5,676	5,676
その他利益剰余金		
特別償却積立金	85	63
固定資産圧縮積立金	3,134	2,899
別途積立金	31,782	15,782
繰越利益剰余金	5,376	31,015
その他利益剰余金合計	40,379	49,761
利益剰余金合計	46,055	55,437
自己株式	667	601
株主資本合計	115,658	125,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,646	4,287
新株予約権	258	277
純資産合計	117,563	129,672
負債純資産合計	474,699	497,850

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	417,689	407,027
商品売上高	39,756	38,086
売上高合計	1 457,445	1 445,113
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	27,747	30,092
当期製品製造原価	358,926	348,831
当期商品仕入高	38,057	35,160
合計	424,731	414,085
他勘定振替高	2 702	2 762
商品及び製品期末たな卸高	30,092	31,998
売上原価合計	1, 3 393,936	1, 3 381,324
売上総利益	63,509	63,789
販売費及び一般管理費	4, 5 48,216	4, 5 45,928
営業利益	15,293	17,860
営業外収益		
受取利息	488	514
受取配当金	1 3,722	1 2,896
固定資産賃貸料	1 1,488	1 1,549
為替差益	-	3,993
受取保険金	3,005	6,009
その他	1 1,152	1 738
営業外収益合計	9,857	15,701
営業外費用		
支払利息	3,286	2,952
為替差損	1,169	-
塩化ビニルモノマー製造設備停止に係る費用	-	1,313
その他	393	614
営業外費用合計	4,849	4,879
経常利益	20,301	28,682
特別利益		
関係会社株式売却益	-	133
投資損失引当金戻入額	-	516
損害賠償金収入	1,915	232
特別利益合計	1,915	881
特別損失		
固定資産除却損	6 480	6 476
投資有価証券評価損	-	454
関係会社投資損	7 29,237	7 5,174
減損損失	775	125
爆発火災事故に係る損失	8 2,173	-
特別損失合計	32,666	6,230
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	10,450	23,333
法人税、住民税及び事業税	1,845	9,256
法人税等調整額	3,667	716
法人税等合計	5,513	8,539
当期純利益又は当期純損失()	15,963	14,793

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		293,410	81.4	288,069	81.9
労務費		17,068	4.7	15,992	4.5
(うち賞与引当金繰入額)		(1,217)		(1,396)	
(うち退職給付費用)		(1,675)		(1,210)	
経費		50,144	13.9	47,693	13.6
(うち減価償却費)		(24,916)		(19,902)	
(うち修繕引当金繰入 額)		(1,545)		(989)	
(うち特別修繕引当金 繰入額)		(10)		(12)	
当期製造費用		360,623	100.0	351,755	100.0
期首半製品・仕掛品たな卸 高		2,179		1,978	
合計		362,803		353,734	
他勘定振替高	1	1,898		2,436	
期末半製品・仕掛品たな卸 高		1,978		2,465	
当期製品製造原価		358,926		348,831	

(注) 1 他勘定振替高は、一般管理費等への振替高であります。
2 原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	40,633	40,633
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,633	40,633
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	29,637	29,637
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,637	29,637
資本剰余金合計		
当期首残高	29,637	29,637
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,637	29,637
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,676	5,676
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,676	5,676
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
当期首残高	101	85
当期変動額		
特別償却積立金の積立	5	-
特別償却積立金の取崩	21	22
当期変動額合計	16	22
当期末残高	85	63
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,176	3,134
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	305	12
固定資産圧縮積立金の取崩	347	247
当期変動額合計	42	235
当期末残高	3,134	2,899
別途積立金		
当期首残高	31,782	31,782
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	16,000
当期変動額合計	-	16,000
当期末残高	31,782	15,782

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	23,099	5,376
当期変動額		
剰余金の配当	1,797	5,394
当期純利益又は当期純損失()	15,963	14,793
自己株式の処分	19	16
特別償却積立金の積立	5	-
特別償却積立金の取崩	21	22
固定資産圧縮積立金の積立	305	12
固定資産圧縮積立金の取崩	347	247
別途積立金の取崩	-	16,000
当期変動額合計	17,723	25,639
当期末残高	5,376	31,015
利益剰余金合計		
当期首残高	63,836	46,055
当期変動額		
剰余金の配当	1,797	5,394
当期純利益又は当期純損失()	15,963	14,793
自己株式の処分	19	16
特別償却積立金の積立	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	17,781	9,382
当期末残高	46,055	55,437
自己株式		
当期首残高	710	667
当期変動額		
自己株式の取得	59	6
自己株式の処分	101	72
当期変動額合計	42	66
当期末残高	667	601
株主資本合計		
当期首残高	133,396	115,658
当期変動額		
剰余金の配当	1,797	5,394
当期純利益又は当期純損失()	15,963	14,793
自己株式の取得	59	6
自己株式の処分	82	55
当期変動額合計	17,738	9,448
当期末残高	115,658	125,106

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,813	1,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	2,640
当期変動額合計	167	2,640
当期末残高	1,646	4,287
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,813	1,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	2,640
当期変動額合計	167	2,640
当期末残高	1,646	4,287
新株予約権		
当期首残高	257	258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	19
当期変動額合計	0	19
当期末残高	258	277
純資産合計		
当期首残高	135,468	117,563
当期変動額		
剰余金の配当	1,797	5,394
当期純利益又は当期純損失（ ）	15,963	14,793
自己株式の取得	59	6
自己株式の処分	82	55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	2,660
当期変動額合計	17,905	12,108
当期末残高	117,563	129,672

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

評価方法 総平均法

ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法

3 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、建物(附属設備は除く。)は定額法)

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 2～50年

構築物 : 2～60年

機械及び装置 : 4～22年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業利益が352百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ377百万円増加しております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (3)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- (5)修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当事業年度対応額を計上しております。
- (6)特別修繕引当金 貯油槽の定期検査を受けるための修繕費の支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当事業年度対応額を計上しております。
- (7)債務保証損失引当金 特定の保証債務に対して保証実行による損失見込額を計上しております。
- (8)関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

(3) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 (1) 関係会社の銀行借入金の担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	517百万円	504百万円
関係会社の銀行借入金	191	200

(2) 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	538,632百万円	555,135百万円

2 関係会社株式より控除している投資損失引当金は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	1,077百万円	571百万円

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	45,690百万円	61,766百万円
買掛金	9,994	10,573
預り金	4,769	4,762

2 保証債務

関係会社等の銀行借入れに対する保証債務は下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
日本ポリウレタン工業(株)	16,403百万円	18,405百万円
東ソー・スペシャリティ マテリアル(株)	5,758	5,468
プラス・テク(株)	3,579	3,166
日本ポリウレタン(瑞安) 有限公司	105,000千 人民元	90,051千 人民元
トーソー・ヘラス A.I.C.	9,295千 ユーロ	9,750千 ユーロ
デラミン B.V.	7,618千 ユーロ	8,927千 ユーロ
東曹(広州)化工有限公司	13,091千 米ドル	6,834千 米ドル
P.T.スタンダード・ トーヨー・ポリマー	6,000千 米ドル	4,200千 米ドル
参共化成工業(株)	300	300
従業員	354	257
計	31,193	32,254

(注) 上記金額には保証予約が含まれております。

上記金額は連帯保証人との間の契約に基づく他社分担保証金額を控除した金額であり、保証総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	32,751百万円	33,617百万円

- 3 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	376百万円	236百万円

- 4 5 平成23年11月13日に当社南陽事業所の第二塩化ビニルモノマー製造設備において発生した爆発火災事故により焼失した機械装置の帳簿価額、罹災した機械装置並びに建物及び構築物の修繕費等で、保険金による補填が見込まれるものとして流動資産の「その他」に計上している金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	376百万円	684百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 売上高	151,458百万円	149,446百万円
(2) 仕入高	64,687	62,962
(3) 営業外収益		
受取配当金	2,898	2,306
固定資産賃貸料	1,211	1,264
上記以外の営業外収益	711	788

2 主として販売費及び一般管理費への振替高であります。

3 たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であります。売上原価に含まれるたな卸資産評価損（又は、たな卸資産評価損戻入額（ ））は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,798百万円	396百万円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃諸掛	19,114百万円	18,462百万円
給料・賞与	4,296	4,225
賞与引当金繰入額	456	519
退職給付費用	456	344
支払作業料	2,279	2,176
動産不動産賃借料	5,208	4,851
減価償却費	2,186	1,462
研究開発費	8,360	7,751
おおよその割合		
販売費	54%	56%
一般管理費	46	44

研究開発費の中に以下のものが含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用	433百万円	315百万円
賞与引当金繰入額	359	426
減価償却費	835	608

5 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	8,360百万円	7,751百万円

6 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	165百万円	90百万円
撤去費用	231	349

7 関係会社投資損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸倒引当金繰入額	17,090百万円	5,124百万円
債務保証損失引当金繰入額	12,147	
その他		50

8 平成23年11月13日に、当社南陽事業所の第二塩化ビニルモノマー製造設備において発生した爆発火災事故に起因する損失であり、主として事故後の製造固定費を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,872,910	202,854	273,241	1,802,523

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 31,854株

会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求による買取 171,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求 6,134株

ストック・オプションの行使 267,107株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,802,523	29,920	196,746	1,635,697

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 29,920株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求 3,145株

ストック・オプションの行使 193,601株

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	7百万円
減価償却累計額相当額	5
期末残高相当額	2

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	7百万円
減価償却累計額相当額	6
期末残高相当額	1

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	0百万円	0百万円
1年超	1	0
合計	2	1

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	0百万円	0百万円
減価償却費相当額	0	0

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	9,119	13,323	4,204
(2)関連会社株式	8,025	11,512	3,486
計	17,145	24,835	7,690

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	9,119	12,368	3,248
(2)関連会社株式	6,185	8,538	2,352
計	15,304	20,906	5,601

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1)子会社株式	45,933	46,447
(2)関連会社株式	964	964

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	12,524百万円	17,703百万円
債務保証損失引当金	6,770	4,175
退職給付引当金	4,133	3,903
関係会社株式等評価損	3,591	3,034
賞与引当金	879	1,015
減損損失	951	942
修繕引当金	1,049	370
関係会社整理損失引当金	415	175
その他	1,567	1,857
繰延税金資産小計	31,883	33,177
評価性引当額	23,199	24,076
繰延税金資産合計	8,684	9,100
(繰延税金負債)		
前払年金費用	6,690	6,546
その他有価証券評価差額	902	2,349
固定資産圧縮積立金	1,751	1,608
その他	367	354
繰延税金負債合計	9,711	10,859
繰延税金資産(負債)の純額	1,027	1,758

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度は税引前当期純損失のため、注記を省略しております。

当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 195.72 円	1株当たり純資産額 215.83 円
1株当たり当期純損失() 26.64 円	1株当たり当期純利益 24.68 円
なお、潜在株主調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 24.63 円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	117,563	129,672
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	258	277
(うち新株予約権)	(258)	(277)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	117,305	129,394
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(千株)	599,359	599,526

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 当期純利益又は当期純損失()(百万円)	15,963	14,793
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	15,963	14,793
普通株式の期中平均株式数(千株)	599,300	599,483
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純利益調整額		
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権)	905 (905)	1,092 (1,092)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,462,398	2,862
(株)山口フィナンシャルグループ	2,300,000	2,189
興銀リース(株)	720,000	2,080
丸善石油化学(株)	1,000,000	1,150
三菱商事(株)	600,000	1,045
大陽日酸(株)	1,559,000	994
日産化学工業(株)	749,000	848
J S R(株)	420,800	804
太平洋セメント(株)	3,500,000	773
積水化学工業(株)	732,000	755
(株)ツムラ	200,000	695
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,093,000	615
セントラル硝子(株)	1,900,000	608
大日本印刷(株)	661,000	585
出光興産(株)	71,400	579
飯野海運(株)	735,000	508
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	1,000,000	484
電気化学工業(株)	1,437,000	479
その他129銘柄	27,162,680	6,630
その他有価証券計	54,303,278	24,692
投資有価証券計	54,303,278	24,692
計	54,303,278	24,692

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	49,173	1,436	243 (5)	50,365	31,774	1,204	18,591
構築物	64,471	6,163	260 (41)	70,374	52,638	1,871	17,735
機械及び装置	500,212	10,471	3,281 (172)	507,402	452,847	16,260	54,554
船舶	63			63	62	0	0
車両運搬具	338	8	15 (0)	332	309	16	22
工具、器具及び備品	18,960	604	396 (1)	19,168	17,491	875	1,677
土地	41,703	97	58 (57)	41,741	10		41,731
建設仮勘定	<10>	< >	<0>	<10>	<10>	< >	<0>
建設仮勘定	16,018	12,076	21,953	6,141			6,141
有形固定資産計	690,941	30,858	26,209 (279)	695,590	555,135	20,227	140,454
無形固定資産							
特許権	943			943	909	24	34
ソフトウェア	10,710	435	79	11,067	10,098	1,180	968
その他	100			100	67	1	32
無形固定資産計	11,755	435	79	12,111	11,075	1,205	1,036
長期前払費用	10,870	10,494	1,914	19,450	9,655	1,822	9,795

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

重要な増加 構築物：N - 7号埋立護岸工事

5,694百万円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損処理をした金額であり、土地の< >内は内書きで、原料用地であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	41,537	13,088		1 19	54,606
賞与引当金	2,033	2,343	2,033		2,343
修繕引当金	2,776	989	2,556	2 229	979
特別修繕引当金	73	12			85
債務保証損失引当金	19,125			3 7,329	11,796
投資損失引当金	1,077	10		4 516	571
関係会社整理損失引当金	1,098			5 635	463

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収可能性の見直し等による戻入額であります。
- 2 修繕引当金の当期減少額(その他)は、一部製造設備休止に伴い定期修繕の発生が見込まれなくなったことによる戻入額であります。
- 3 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、保証先会社の直接貸し付けによる貸倒引当金への振替であります。
- 4 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、対象会社の財政状態が改善したことによる戻入額であります。
- 5 関係会社整理損失引当金の当期減少額(その他)は、会社整理資金の直接貸し付けによる貸倒引当金への振替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		5
預金	当座預金	1
	普通預金	23,703
	小計	23,705
合計		23,710

(ロ) 受取手形

相手先	金額(百万円)	期日別内訳	金額(百万円)
森村商事(株)	324	平成25年3月満期	236
(株)近久	172	4月満期	352
共栄産業(株)	166	5月満期	178
(株)クレハトレーディング	148	6月満期	337
タマポリ(株)	77	7月満期	149
その他	452	8月以降満期	86
合計	1,341		1,341

(ハ) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本ポリウレタン工業(株)	30,443
大洋塩ビ(株)	9,775
三菱商事(株)	7,726
東ソー・ニッケミ(株)	7,315
J S R(株)	5,831
その他	76,634
合計	137,725

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
102,024	464,930	429,229	137,725	75.71	94.11

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等を含んでおります。

(二) 商品及び製品

事業所名	金額(百万円)	主要な商品及び製品名
本社(流通基地)他	8,632	低密度ポリエチレン、ベンゼン
南陽事業所	11,257	クロロプレンゴム、エチレンアミン
四日市事業所	13,822	低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン
合計	33,712	

(ホ) 仕掛品

事業所名	金額(百万円)	主要仕掛品名
南陽事業所他	751	石油化学及び機能商品の仕掛品

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

事業所名	金額(百万円)	主要な原材料及び貯蔵品名
南陽事業所	10,210	石炭、オキシ塩化ジルコニウム、酸化イットリウム
四日市事業所他	7,353	ナフサ、オイルコークス、原塩
合計	17,564	

(ト) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
オルガノ(株)	9,119
トーソー・アメリカ, Inc.	7,415
東ソー・ファインケム(株)	5,887
大洋塩ビ(株)	4,080
保土谷化学工業(株)	2,759
その他	33,455
合計	62,716

(チ) 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
日本ポリウレタン工業(株)	44,280
日本海水化工(株)	7,089
レンソール(株)	3,110
東ソー日向(株)	1,940
北越化成(株)	1,472
その他	664
合計	58,555

(2) 負債の部

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
コスモ石油(株)	20,612
出光興産(株)	12,701
伊藤忠商事(株)	4,352
J S R(株)	4,138
東ソー物流(株)	4,022
その他	29,500
合計	75,327

(ロ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
三井住友信託銀行(株)	18,300
(株)みずほコーポレート銀行	16,200
農林中央金庫	15,350
(株)山口銀行	12,800
(株)三菱東京U F J銀行	5,800
その他	17,970
合計	86,420

(ハ) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	39,047(8,713)
(株)みずほコーポレート銀行	34,860(12,755)
三井住友信託銀行(株)	18,684(4,956)
農林中央金庫	14,743(4,298)
(株)山口銀行	10,314(2,540)
その他	31,374(8,760)
合計	149,022(42,022)

(注) ()内金額は、内数であり1年内返済金額であるため、貸借対照表上は流動負債(1年内返済予定の長期借入金)として記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれに係る消費税額等の合計額
公告掲載方法	電子公告制度を採用しております。 ホームページアドレス http://www.tosoh.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第113期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） 平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第113期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） 平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第114期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日） 平成24年8月10日関東財務局長に提出

第114期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日） 平成24年11月12日関東財務局長に提出

第114期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日） 平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）及び第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成25年5月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

東ソー株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠 間 智 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東ソー株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東ソー株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東ソー株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

東ソー株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠 間 智 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東ソー株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。